

平成 26 年度 総 会 議 案

と き 平成26年4月24日(木) 15:00～
と ころ ホテルKKR札幌 3階 鳳凰

総 会 次 第

1. 開 会 の 辞
2. 支部長挨拶
3. 磯部次期会長ご挨拶
4. 議 案
 - 1) 平成25年度事業報告…………… 1～16
 - 2) 平成25年度決算報告…………… 17～19
 - 3) 会計監査報告…………… 20
 - 4) 平成26年度北海道支部役員改選(案)…………… 21～24
5. 報 告
 - 1) 平成26年度事業計画…………… 25～26
 - 2) 平成26年度予算…………… 27～28
 - 3) 平成25年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告…………… 29
 - 4) 平成25年度北海道支部功労賞選考経過報告…………… 30
 - 5) 平成25年度北海道支部奨励賞選考経過報告…………… 31～36
 - 6) 平成25年度北海道支部優秀学生講演賞選考経過報告…………… 37～41
 - 7) 平成25年度北海道支部技術賞選考経過報告…………… 42～45
 - 8) 平成25年度北海道支部地域活動賞選考経過報告…………… 46～47
 - 9) その他
6. 表 彰
 - 1) 平成25年度北海道支部功労賞授賞
 - 2) 平成25年度北海道支部奨励賞授賞
 - 3) 平成25年度北海道支部技術賞授賞
 - 4) 平成25年度北海道支部地域活動賞授賞
7. 新・旧支部長挨拶
8. 閉 会 の 辞

公益社団法人 土木学会北海道支部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目南一条Kビル8F
TEL011-261-7742/FAX011-251-7038

資 料

- 1) 北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿……………49～50
- 2) 平成25年度北海道支部役員名簿……………51～53
- 3) 北海道支部規程……………54～57
- 4) 北海道支部内規……………58
- 5) 北海道支部災害緊急対応規則……………59～60
- 6) 北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程……………61
- 7) 北海道支部功労賞授与規定……………62
- 8) 北海道支部奨励賞授与規定……………62～63
- 9) 北海道支部優秀学生講演賞授与規定……………63
- 10) 北海道支部技術賞授与規定……………64
- 11) 北海道支部技術賞候補募集要項……………65
- 12) 北海道支部地域活動賞選考委員会規程……………66
- 13) 北海道支部地域貢献事業規程……………67
- 14) 北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則……………68～69
- 15) 北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する規則……………70～74
- 16) 北海道支部賛助会制度……………75
- 17) 北海道支部賛助会員名簿……………76
- 18) 土木学会正会員（法人）および特別会員名簿（支部所属）……………77～78

平成25年度事業報告

1 総会・役員会

- (1) 平成25年度北海道支部総会(25.4.24 ホテルモントレ札幌)
- 1) 平成24年度事業報告
 - 2) 平成24年度決算報告
 - 3) 会計監査報告
 - 4) 平成25年度北海道支部役員改選(案)
 - 5) 北海道支部地域貢献事業規程一部改正(案)
 - 6) 北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する内規一部改正(案)
 - 7) 北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する内規一部改正(案)
 - 8) 平成25年度事業計画
 - 9) 平成25年度予算
 - 10) 平成24年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告
 - 11) 平成24年度北海道支部功労賞選考経過報告
 - 12) 平成24年度北海道支部奨励賞選考経過報告
 - 13) 平成24年度北海道支部優秀学生講演賞経過報告
 - 14) 平成24年度北海道支部技術賞選考経過報告
 - 15) 平成24年度北海道支部地域活動賞選考経過報告
 - 16) 表彰・功労賞授与・奨励賞授与・技術賞授与・地域活動賞授与
 - 17) 新・旧支部長挨拶

(2) 商議員会

- 平成24年度 第2回(25.4.5 ホテルモントレ札幌)
- 1) 平成24年度事業報告
 - 2) 平成24年度決算報告
 - 3) 会計監査報告
 - 4) 平成25年度北海道支部役員改選(案)
 - 5) 北海道支部地域貢献事業規程の一部改正(案)
 - 6) 北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する内規一部改正(案)
 - 7) 北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する内規一部改正(案)
 - 8) 報告
 - ①平成25年度事業計画
 - ②平成25年度予算
 - ③平成24年度土木学会選奨土木遺産認定経過報告
 - ④平成24年度北海道支部功労賞選考経過報告
 - ⑤平成24年度北海道支部奨励賞選考経過報告

- ⑥平成24年度北海道支部技術賞選考経過報告
- ⑦平成24年度北海道支部地域活動賞選考経過報告
- ⑧ その他
- 9) 表彰
- 10) 新・旧支部長挨拶

平成25年度 第1回(25.2.28 ホテル札幌ガーデンパレス)

- 1) 平成25年度事業実施報告及び平成25年度収支決算見込み(仮)について
 - ・H25年度地域貢献基金の収支について
- 2) 平成26年度事業計画(案)及び平成26年度収支予算(案)について
 - ・H26年度地域貢献基金の配分(案)について
- 3) 平成25年度支部優秀学生講演賞の選考について
- 4) 委託契約書(案)及び事務的業務同時実施に関する覚書(案)について
- 5) 土木学会北海道支部事務局長就業規則一部改正(案)について
- 6) 土木学会北海道支部職員就業規則一部改正(案)について
- 7) 災害協定(案)の締結について
- 9) 100周年実行スタッフの幹事登用について
- 10) 報告
 - ① 平成26年度「土木の日」行事予定
 - ② facebook管理委託業務の委託契約書(案)について
 - ③ 再計算後の平成25年9月末会員数に基づき算出した平成26年度支金額の部交付算出について
 - ④ 会員入退会について
 - ⑤ 100周年記念事業支部展開スケジュール/実績について
 - ・土木学会創立100周年記念事業 事業部会別支部展開事業予算一覧(概算)
- 11) その他

(3) 選奨土木遺産選考委員会

① 幹事会

第1回(25.4.18 支部事務局)

- 1) H25土木遺産のリストの検討
- 2) 100周年記念出版の件
- 3) 土木遺産の広報について

第2回(25.9.14 二条クラブ)

- 1) 100周年記念出版編集について
- 2) その他

② 選奨土木遺産選考委員会

第1回（25.6.19 支部事務局）

- 1) 平成25年度北海道支部選奨土木遺産選考委員長、幹事長の選出について
- 2) 平成25年度土木学会選奨土木遺産支部選出委員について
- 3) 平成25年度事業計画
- 4) 平成25年度の北海道支部選奨土木遺産候補の検討及び確定
- 5) 100周年記念出版、その他

第2回（25.7.31 支部事務局）

- 1) 平成25年度の北海道支部選奨土木遺産推挙（3件）について
- 2) その他

(4) 支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員会（26.2.14 支部事務局）

- 1) 平成25年度支部奨励賞・優秀学生講演賞選考委員長の選出について
- 2) 平成25年度北海道支部奨励賞・優秀学生講演賞の選考について
- 3) その他

(5) 支部地域活動賞選考委員会（26.2.26北海道庁 赤レンガ）

- 1) 平成25年度支部地域活動賞選考委員長の選出について
- 2) 平成25年度支部地域活動賞の選考について
- 3) その他

(6) 支部功労賞選考委員会（26.3.7 ホテルガーデンパレス札幌）

- 1) 平成25年度支部功労賞選考委員長の選出について
- 2) 平成25年度支部功労賞の選考について
- 3) その他

(7) 支部技術賞選考委員会（26.3.11 ホテルガーデンパレス札幌）

- 1) 平成25年度支部技術賞選考委員長の選出について
- 2) 平成25年度支部技術賞の選考について
- 3) その他

(8) 平成25年度 会計監査（26.4.4 支部事務局）

(9) 全体幹事会

第1回（25.4.24 ホテルモントレ札幌）

- 1) 平成25年度事業計画について
- 2) 平成25年度幹事の事業分担について
- 3) その他

第2回（26. 2. 24 札幌ガーデンパレス）

- 1) 平成25年度事業報告及び平成26年度事業計画について
- 3) 平成25年度決算（仮）及び平成26年度予算（案）について
- 4) その他

(10) 総務担当幹事会

第1回（25. 6. 12 ホテルモントレ札幌）

- 1) 平成25年度各事業の実施計画について
- 2) 100周年支部事業企画案について
- 4) その他

第2回（26. 2. 14 支部事務局）

- 1) 平成25年度各事業の実施報告について
- 2) 平成26年度各事業実施計画及び予算（案）について
- 3) その他
 - ・今後の100周年記念事業について

(11) 論文担当幹事会

第1回（26. 2. 2 札幌コンベンションセンター）

- 1) 運営・準備方法の検証
- 2) 次期委員について
- 3) 平成26年度の開催場所及び日程について
- 4) その他

第2回（26. 2. 14 メールによる会議）

- 1) 平成25年度優秀学生後援賞候補者の決定について

(12) 講演担当幹事会

第1回（25. 10. 10 支部事務局）

- 1) 土木の日の講演会について（11月18日）
- 2) その他

(13) 講習担当幹事会

第1回（25. 6. 24 支部事務局）

- 1) について
- 2) 7月5日（金）講習会の開催について（寒地土木）
- 3) その他

(14) 見学担当幹事会

第1回(25.6.14 支部事務局)

- 1) 25年度見学事業計画について
- 2) 平成25年度親子見学会の実施について
- 3) イブニングシアターの実施について
- 4) その他

(15) 広報担当幹事会

第1回(25.5.28 支部事務局)

- 1) 平成25年度活動実施計画について
 - ・ホームページの更新
 - ・メールマガジンの定期的な配信(月1回程度)
 - ・V I S I T(職場訪問)事業
- 2) V I S I T事業の継続実施について
- 3) その他
 - ・本部100周年(2014年)について(フェイスブック、パネル展など)

第2回(25.6.25 支部事務局)

- 1) フェイスブックについて
 - ・シビルネット北海道の現状について
 - ・フェイスブックの運用方針について
 - ・フェイスブックに関する企画立案
- 2) その他

第3回(25.9.3 支部事務局)

- 1) シビルネットの広報活動について
 - ・土木の日のフェイスブックパネル作成について

第4回(25.10.10 支部事務局)

- 1) シビルネットの広報活動について
 - ・土木の日のフェイスブックパネル(案)について
- 2) その他

(16) 学生広報委員会議(広報担当幹事)

第1回(25.7.18 支部事務局)

- 1) 平成25年度の活動内容について
 - ・活動趣旨、活動内容とスケジュールの確認
 - ・結果報告をHPにアップ、各学校にて報告会開催について
- 2) 平成25年度V I S I T(職場訪問)事業実施計画
 - ・日程、内容(学生広報委員としての活動)、役割分担

- ・各ブロックの現場見学箇所の選定
- 3) 本部 100 周年 (2014 年) 支部事業
 - ・支部で企画している一般市民向け広報活動への参画

第 2 回 (26. 3. 10 支部事務局)

- 1) VISIT 事業の実施内容について
- 2) 各地区での活動内容について報告

(17) 北海道タスクフォース (TF) 会議

第 1 回 (25. 7. 4 北海道大学工学部)

- 1) 防災講演会の開催について
 - ・開催回数、場所、配布資料等について
- 2) 予算・活動資金について
- 3) その他

第 2 回 (25. 8. 30 北海道大学工学部)

- 1) 講演内容について
- 2) 札幌開催の防災講演会について
- 3) その他

第 3 回 (25. 12. 24 北海道大学)

- 1) 函館開催の防災講演会について
- 2) 予算について
- 3) その他

会議計：通常総会 1 回 商議員会 2 回 委員会 6 回 会計監査 1 回 全体幹事会 2 回
事業担当幹事会 13 回 その他 5 回

2 支部行事

(1) 講習会

第 1 回 (支部主催・土木学会 コンクリート研究委員会共催)

- 1) 題 目：2012 年制定 コンクリート標準示方書
- 2) 開催日：平成 25 年 6 月 6 日 (木)
- 3) 場 所：函館市勤労者総合福祉センター
(函館市大森町 2 番 14 号)

4) プログラム：

2012 年制定 コンクリート標準示方書 に関する講習

10:00~10:05	開会の挨拶	函館高専	澤村秀治
10:05~11:00	基本原則編	北海道大学	横田 弘

11:00～12:00	設計編Ⅰ	全体概要・前提・P C	北海道大学	上田多門
12:00～13:10	昼食休憩			
13:10～14:30	設計編Ⅱ	使用性・非線形解析・耐震性	北武コンサル(株)	渡辺忠朋
14:30～15:30	設計編Ⅲ	安全性・耐久性	北海道大学	佐藤康彦
15:30～15:45	休 息			
15:45～16:45	施工編Ⅰ	全体概要・本編・標準	函館高専	澤村秀治
16:45～18:00	施工編Ⅱ	特殊コンクリート	北海道大学	杉山隆文

5) 参加人員：40名

第2回(支部主催・土木学会 コンクリート研究委員会共催)

1) 題 目：2012年制定 コンクリート標準示方書

2) 開催日：平成25年7月23日(木)

3) 場 所：北海道大学学術交流会館

(札幌市北区北8条西5丁目)

4) プログラム：

2012年制定 コンクリート標準示方書 に関する講習

9:00～9:05 開会の挨拶

9:05～10:00 基本原則編 北海道大学 横田 弘

10:00～11:00 設計編Ⅰ 全体概要・前提・P C 北海道大学 上田多門

11:00～12:20 設計編Ⅱ 使用性・非線形解析・耐震性 北武コンサル(株) 渡辺忠朋

12:20～13:30 昼食休憩

13:30～14:30 設計編Ⅲ 安全性・耐久性 北海道大学 佐藤康彦

14:30～15:30 施工編Ⅰ 全体概要・本編・標準 函館高専 澤村秀治

15:30～15:45 休 息

15:45～17:00 施工編Ⅱ 特殊コンクリート 北見工業大学 井上真澄

5) 参加人員：札幌 220名

第3回(支部主催・土木学会 コンクリート研究委員会共催)

1) 題 目：2012年制定 コンクリート標準示方書

2) 開催日：平成25年8月30日(金)

3) 場 所：北見工業大学

(北見市公園町165)

4) プログラム：

2012年制定 コンクリート標準示方書 に関する講習

10:00～10:05 開会の挨拶 函館高専 澤村秀治

10:05～11:00 基本原則編 北海道大学 横田 弘

11:00～12:00 設計編Ⅰ 全体概要・前提・P C 北海道大学 上田多門

12:00～13:10 昼食休憩

13:10～14:30 設計編Ⅱ 使用性・非線形解析・耐震性 北武コンサル(株) 渡辺忠朋

14:30～15:30 設計編Ⅲ 安全性・耐久性 北海道大学 佐藤康彦

15:30～15:45 休 息

15:45～16:45 施工編Ⅰ 全体概要・本編・標準 函館高専 澤村秀治

16:45～18:00 施工編Ⅱ 特殊コンクリート 北海道大学 杉山隆文

5) 参加人員：48名

第4回（支部主催・土木学会 構造工学委員会・土木研究所寒地土木研究所共催）

1) 題 目：衝撃作用を受ける土木構造物の性能設計

2) 開催日：平成25年7月5日（金）

3) 場 所：土木研究所寒地研究所 1F講堂

（札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34）

4) プログラム

衝撃作用を受ける土木構造物の性能設計に関する講習

13:00～13:05 開会の挨拶 九州大学 園田佳巨

13:05～13:20 衝撃作用を受ける土木構造物の性能設計型
包括設計コード 金沢大学 榎谷 浩

13:20～15:00 衝撃作用を受ける土木構造物の包括設計コード

1) 落石防護構造物 金沢大学 榎谷 浩
実験による性能照査例（MRK構造）東京コンサルタンツ(株) 若林 修

2) ワイヤロープ型落石防護工 防衛大学校 香月 智
実験による性能照査例

a) 高エネルギー吸収落石防護柵 日本ゼニスパイプ(株) 塩見昌紀

b) カーテンネット工 東京製綱(株) 高森 潔

3) 車両防護施設 土木研究所センター 安藤和彦
実験による性能照査例（車両防護柵実験）

4) 砂防堰堤 元防衛大学校 石川信隆
実験による性能照査例（車両防護柵実験）

15:00～15:15 休憩

15:15～16:05 耐衝撃性の解析的照査を行うための基礎事項

防衛大学校 藤掛一典

元伊藤忠テクノソリューションズ 伊東雅晴

防衛大学校 別府万寿博

九州大学 玉井宏樹

16:05～16:55 衝撃実験によるRC部材（はり・版）の性能照査法に関する一提案

室蘭工業大学 栗橋祐介

前田工業(株) 松林 卓

防衛大学校 藤掛一典

16:55～17:00 閉会の挨拶

防衛大学校 藤掛一典

5) 参加人員：54名

第5回（支部主催・土木学会コンクリート研究委員会共催、日本コンクリート工学会北海道支部後援）

- 1) 題 目：「コンクリート示方方書[維持管理編]」
- 2) 開催日：平成25年12月13日（金）
- 3) 場 所：北海道大学学術交流会館2階講堂（札幌市北区北8条西5丁目）
- 4) プログラム：

12:50～14:10	開会挨拶及び改訂の概要・本編・標準	北海道大学	横田 弘
14:10～15:10	劣化現象・機構、事例	北海道大学	佐藤靖彦
15:10～15:15	ダムコンクリート編の紹介及び閉会挨拶	北海道大学	佐藤靖彦
- 5) 参加人員：187名

(2) 映画会

北海道イブニングシアター（支部・土木技術映像映画委員会主催）

第1回（4回目）

後援：北海道土木技術会 鋼道路橋研究委員会・社団法人 日本建設業連合会
北海道支部・札幌市生涯学習振興財団・公益社団法人日本技術士会
北海道本部

- 1) テーマ 大震災の記録
- 2) 開催日 平成25年11月19日（火）
- 3) 場 所 札幌市民ホール
- 4) プログラム

18:15～18:35	開会挨拶
18:35～18:55	上映作品1 「阪神・淡路大震災による道路の被災と復旧」
18:55～19:25	講演： 北海道開発局 事業振興部技術管理課長 谷村 昌史
19:25～19:35	質疑応答
19:35～19:45	上映作品2 「東日本大震災の初動対応」
19:45～20:15	講演： 北海道開発局 開発監理部次長 今 日出人
20:15～20:25	質疑応答
20:25～20:30	閉会挨拶
- 5) 参加人数 89人

第2回（5回目）

後援：社団法人 日本建設業連合会北海道支部・札幌市生涯学習振興財団
公益社団法人 日本技術士会 北海道本部・札幌市教育委員会

- 1) テーマ 昭和・平成のビックプロジェクト
- 2) 開催日 平成26年3月4日（火）
- 3) 場 所 札幌市民ホール
- 4) プログラム

18:30～18:35	開会挨拶
-------------	------

- 18:35～19:10 上映作品1「東京タワーの建設記録」
上映作品2「東京スカイツリー」
19:30～20:10 講演：株式会社大林組 建築部プロポーザル部課長 高木 浩志
20:10～20:25 質疑応答
20:25～20:30 閉会挨拶
5) 参加人数 82人

(3) 年次技術研究発表会

- 1) 開催日：平成26年2月1日(土)～平成25年2月2日(日)
2) 場所：札幌コンベンションセンター
3) 参加者：延人数 949名
4) 発表件数：214件

(4) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

- 第1回 (支部主催、日建連北海道支部共催、NEXCO東日本(株)、小樽市水道局、国土交通省
北海道開発局小樽開発建設部 協力)
1) 題目：「港まち小樽のインフラ100年物語～4つの土木遺産と高速道路トンネル工事現場～」
2) 開催日：平成25年10月19日(土)
3) 見学場所：張碓橋、小樽港北防波堤、天狗山トンネル工事、奥沢水源地
4) 参加者：人数39名

(5) VISIT(職場訪問)事業

札幌地区

- 1) 開催日：平成25年11月8日(金)
2) 訪問先：開発局 札幌開発建設部、寒地土木研究所
道路交通管理室
3) 参加者：18名(北大7名、道工大6名、北海学園大学5名)

室蘭・苫小牧地区

- 1) 開催日：平成25年11月22日(土)
2) 訪問先：北海道 胆振総合振興局 室蘭建設管理部
登別市倶多楽湖公園線改築工事現場
3) 参加者：13名(室蘭工大10名、苫小牧高専3名)

函館地区

- 1) 開催日：平成26年 1月22日(水)
2) 訪問先：函館開発建設部 函館道路事務所
函館新外環状道路 函館市函館IC橋上部工事

3) 参加者：4名（函館高専）

北見地区

1) 開催日：平成25年10月28日(月)

2) 訪問先：網走開発建設部 北見道路事務所
・北海道横断自動車道 北見市改良工事
・情報管理施設（道路監視カメラ管理施設）

3) 参加者：7名（北見工大）

(6) 札幌市生涯学習講座【市民カレッジ】

（支部主催、(社)日本建設業連合会北海道支部共催）

第1回

講演 ～完成前！ダム工事の現場を見る～

コーディネーター

北海道教育大学札幌校 准教授 今 尚之

社団法人 北海道開発技術センター 企画部 原口 征人

講師 札幌開発建設部ダム事業対策官 大東 淳一

1) 開催日：平成25年6月6日（木）

2) 場所：札幌市生涯学習センター

3) 参加者：23名

現場見学

1) 開催日：平成25年6月8日（土）

2) 場所：夕張シューパロダム

3) 参加者：参加者 22名

(7) 100周年支部事業（支部主催）

第1回 土木コレクション2013 HANDS+EYES

「夏のドボコレ in チカホ」パネル展

1) 開催日：平成25年8月22日（木）～28日（水）

2) 場所：札幌駅前通地下歩行空間

3) 見学者：4000名（推定）

第1回 土木にまつわるDVD等の映像配信

1) 開催日：平成25年11月18日（月）～19日（火）

2) 場所：札幌駅前北口（西コンコース）

3) 見学者：1297名

第1回 東日本大震災調査成果講演会（支部主催・土木学会北海道支部・東北支部）

後援：国土交通省北海道開発局釧路開発建設部、北海道釧路総合振興局

北海道教育庁釧路教育局、公益社団法人日本技術士会北海道本部

- 1) 題 目：東日本大震災調査成果
 2) 開催日：平成25年10月4日（金）
 3) 場 所：北海道厚岸翔洋高等学校 体育館
 （厚岸町）

4) プログラム：東日本大震災調査成果

- | | | | |
|-------------|------------------------|----------|-------|
| 13:20～13:25 | 開会の挨拶 | 厚岸翔洋高校 | 芹澤 良通 |
| 13:30～15:00 | 2011年大津波による減災施設の被害と復興 | 東北大学 | 真野 明 |
| | 2011年東日本大震災における地盤災害と復興 | 東北学院大学 | 飛田 義雄 |
| | 復旧・復興計画の課題と展望 | 東北芸術工科大学 | 相羽 康郎 |
| 15:00～15:10 | 質疑応答 | | |
| 15:10～15:05 | 閉会挨拶 | | |
- 5) 参加者：210名（教員を含む）

第2回 東日本大震災調査成果講演会（支部主催・土木学会北海道支部・東北支部）

後援：国土交通省北海道開発局釧路開発建設部、北海道釧路総合振興局、
 北海道教育庁釧路教育局、公益社団法人日本技術士会北海道本部、
 地盤工学会北海道支部

- 1) 題 目：東日本大震災調査成果
 2) 開催日：平成26年 2月 1日（金）
 3) 場 所：札幌コンベンションセンター
 （札幌市）

4) プログラム：東日本大震災調査成果

- | | | | |
|-------------|--|--------|-------|
| 15:00～15:05 | 開会の挨拶 | 北海道支部長 | 木幡 行宏 |
| 15:05～17:00 | 東北地方太平洋沖地震の地震・地震動、
社会基盤施設の被害の特徴と今後の課題 | 東北大学 | 松崎 裕 |
| | 2011年大津波による大規模浸食 | 東北大学 | 真野 明 |
| 16:45～17:00 | 宅地滑動の復旧と災害発生物の処理及
び有効利用 | 東北工業大学 | 今西 肇 |
| 17:00～17:50 | 質疑応答 | | |
| 17:50～17:55 | 閉会挨拶 | | |
- 5) 参加者：147名

第1回 若手技術者交流サロン（支部主催・土木学会北海道支部）

- 1) 日時 平成26年2月2日（日） 13:15～14:45
 2) 場所 札幌コンベンションセンター102会議室
 3) 次第

司 会 室蘭工業大学 古屋 温美

1. 開会

2. 挨拶
 3. 実施要領説明
 4. 情報提供（北海道の現状について）
 5. ワークショップ
 6. 結果の共有と総括
 7. 閉会挨拶
 8. 閉会
- 5) 参加者：47名

北海道支部長 木幡 行宏
 室蘭工業大学 古屋 温美
 100周年事業実行委員会
 委員 飯田善一郎
 支部幹事長 有村 幹治

100周年事業実行委員会委員兼幹事 高野 昇

(8) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事実施状況

日 時	行 事 の 内 容 等	参 加 者	実 施 場 所
8月 1日	親子現場見学会	69名	札幌大橋脚工事 (当別町) 夕張シ ュウーパロダム、 小林峠トンネル 新設工事(札幌 市)
11月18日	選奨土木遺産認定書授賞式と 「土木の日」記念講演会 13:00～16:00 開会挨拶： 土木学会北海道支部 支部長 木幡 行宏 Part1 選奨土木遺産認定書授与式 これまでの選奨土木遺産 選奨土木遺産選考委員会 報告： 覆蓋付緩速ろ過池(春光 台配水場)(旭川市) 旧北炭幾春別炭鉱・錦抗 の炭鉱施設群(三笠市) Part2 土木の日記念講演会 講演1 講演テーマ：2011年タイ 洪水からの教訓、世 界の防災イニシアテ ィブと日本の プリゼンス 講演：国際協力機構 客員専門員	131名	ホテルモントレ 札幌1F「ケンジ ントン」
		131名	

	<p>竹谷 公男</p> <p>講演 2</p> <p>講演テーマ：水ビジネス の世界情勢 “勝てる 日本の戦略は”</p> <p>講演：グローバルウォー タージャパ ン 代 表</p> <p>吉村 和就</p>		
--	--	--	--

地方事業			
1)			
北見地方事業			
8月 3日	①「おもしろ科学実験」(後援)	545名	北見工業大学
10月27日	②PRイベント・現場見学会(市民対象)(共催)	700名 21名	北見芸文ホール 川東トンネル工事
11月 7日 8、9日	③映画会(高校生対象)(共催)(3日間) 剣岳点の記	58名	北見工業高校
11月18日	④書道展(小中学生対象)(共催)	応募 153点	NHK 北見放送局 北見工業大学
2)			
苫小牧地方事業			
7月27日 ～28日	①体験学習(共催)	78名	苫小牧工業高等 専門学校
7月31日	②市民のための見学会(共催)	19名	苫小牧市近郊関 連施設
10月19日 ～20日	③土木に関する展示(共催)	1000名	苫小牧工業高等 専
10月27日	④科学実験教室(共催)	230名	門学校 苫小牧市(イオ ン)
3)			
室蘭地方事業			
8月25日	①オープンラボ in 伊達(共催)	180名	伊達市防災セン ター
9月21日	②オープンラボ in 室蘭(共催)	310名	室蘭工業大学
10月5日	③河川環境学習体験フェ スタ 2012(共催)	100名	室蘭市内知利別 川
11月16日	④トラスコンテスト in 室蘭 (共催)	120名	室蘭工業大学
12月17日	⑤エコツアー 2012(共催)	25名	PCB情報セン ター、室蘭市青少 年科学館
4)			
函館地方事業			
8月 9日 ～10日	①体験学習会(共催)	42名	函館工業高等学 校、函館市内近郊
10月19日 ～20日	②土木技術体験講座 土木技術紹介+「ドボクク イズ」	450名	函館工業高等専 門
11月17日	③橋を作ってみよう(共催)	10名	学校 函館工業高等専 門学校

(9) 刊行物出版

1) 論文報告集第70号 (CD-ROM)

①発行 : 平成26年1月

②発行枚数 : 280枚

(平成25年度年次技術研究発表会プログラム 400冊)

事業計 : 講習会5回 映画会 2回

技術研究発表会1回 選奨土木遺産見学会1回

VISIT (職場訪問) 事業4地区 札幌市生涯学習講座1回

土木の日行事 (見学会1回 選奨土木遺産認定書授賞式1回

記念講演会1回 地方事業4地区)

100周年支部事業5回 刊行物出版1回

3 広報活動

(1) ホームページの更新

(2) メールマガジンの配信

平成25年度 収支決算（北海道支部）集計表（1/2）

収支科目	H25年度決算 ①	H25年度予算 ②	差異 ①-②	平成25年度 決算事業別内訳														法人会計	支部内部取引 消去	
				公益目的事業																
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業			【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業				公益目的事業 共通			公益目的事業 合計
				調査研究事業	公益受注事業	小計	行事事業	全国大会事業	小計	表彰事業	地域貢献事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業	小計				
I. 事業活動収支の部																				
1. 特定資産運用収入	0	0	0			0			0			0			0			0		
2. 会費収入	(1,820,000)	(1,890,000)	(Δ 70,000)	(0)	(0)	(0)	(1,383,200)	(0)	(1,383,200)	(109,200)	(0)	(109,200)	(0)	(327,600)	(0)	(327,600)	(0)	(1,820,000)	(0)	
(1) 個人	0	0	0			0			0			0			0			0	0	
(2) 法人	1,820,000	1,890,000	Δ 70,000			0	1,383,200	0	1,383,200	109,200	0	109,200	0	327,600	0	327,600	0	1,820,000	0	
3. 事業収入	(9,082,720)	(2,500,000)	(6,582,720)	(0)	(0)	(0)	(9,082,720)	(0)	(9,082,720)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,082,720)	(0)	
(1) 広告収入	0	0	0			0			0			0			0			0	0	
(2) 行収入	9,082,720	2,500,000	6,582,720			0	9,082,720	0	9,082,720	0	0	0	0	0	0	0	0	9,082,720	0	
(3) 受注研究収入	0	0	0			0			0			0			0			0	0	
4. 補助金等収入	0	0	0			0			0			0			0			0	0	
5. 負担金収入	0	0	0			0			0			0			0			0	0	
6. 寄付金収入	2,070,000	450,000	1,620,000			0			0		1,620,000	1,620,000		450,000		450,000		2,070,000	0	
7. 雑収入	(366,892)	(353,000)	(13,892)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(225)	(0)	(225)	(0)	(225)	(366,667)	
(1) 受取利息	3,792	3,000	792			0			0			0		225		225		225	3,567	
(2) 雑収入	363,100	350,000	13,100			0			0			0		0		0		0	363,100	
8. 繰入金収入	(11,189,000)	(10,604,000)	(585,000)	(0)	(0)	(0)	(2,767,632)	(0)	(2,767,632)	(218,497)	(0)	(218,497)	(945,000)	(1,505,492)	(0)	(2,450,492)	(0)	(5,436,621)	(9,394,000)	
(1) 本部会計繰入金収入	11,189,000	10,604,000	585,000			0			0			0	945,000	850,000		1,795,000		1,795,000	9,394,000	
(2) 他会計繰入金収入	0	0	0			0	2,767,632	0	2,767,632	218,497	0	218,497	0	655,492	0	655,492	0	3,641,621	Δ 3,641,621	
事業活動収入計 (A)	24,528,612	15,797,000	8,731,612	0	0	0	13,233,552	0	13,233,552	327,697	1,620,000	1,947,697	945,000	2,283,317	0	3,228,317	0	18,409,566	9,760,667	Δ 3,641,621
1. 事業費	(16,854,772)	(10,562,000)	(6,292,772)	(0)	(0)	(0)	(12,586,158)	(0)	(12,586,158)	(858,568)	(617,124)	(1,475,692)	(945,000)	(1,847,922)	(0)	(2,792,922)	(0)	(16,854,772)	(0)	
(1) 行事費	7,407,513	2,690,000	4,717,513			0	7,407,513	0	7,407,513			0			0			7,407,513	-	
(2) 調査研究費	0	0	0			0			0			0			0			0	-	
(3) 表彰費	858,568	710,000	148,568			0			0	858,568		858,568						858,568	-	
(4) 受注研究費	0	0	0			0			0			0			0			0	-	
(5) 研究等助成費	0	0	0			0			0			0			0			0	-	
(6) 委員会費	0	0	0			0			0			0			0			0	-	
(7) 広報費	945,000	250,000	695,000			0			0			0	945,000		945,000			945,000	-	
(8) 100周年事業費	617,124	0	617,124			0			0		617,124	617,124						617,124	-	
(9) 全国大会事業費	0	0	0			0			0			0			0			0	-	
(10) 土木の日事業費	1,272,515	1,320,000	Δ 47,485			0			0			0		1,272,515		1,272,515		1,272,515	-	
(11) 事業管理費	(5,754,052)	(5,592,000)	(162,052)	(0)	(0)	(0)	(5,178,645)	(0)	(5,178,645)	(0)	(0)	(0)	(0)	(575,407)	(0)	(575,407)	(0)	(5,754,052)	(0)	
① 給料手当	3,002,092	2,920,000	82,092			0	2,701,883	0	2,701,883	0	0	0	0	300,209	0	300,209	0	3,002,092	-	
② 臨時雇人給	0	10,000	Δ 10,000			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
③ 退職掛金	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
④ 法定福利費	461,648	450,000	11,648			0	415,483	0	415,483	0	0	0	0	46,165	0	46,165	0	461,648	-	
⑤ 福利厚生費	8,400	8,500	Δ 100			0	7,560	0	7,560	0	0	0	0	840	0	840	0	8,400	-	
⑥ 備品消耗品費	175,584	125,000	50,584			0	158,026	0	158,026	0	0	0	0	17,558	0	17,558	0	175,584	-	
⑦ 発送通信費	224,090	230,000	Δ 5,910			0	201,681	0	201,681	0	0	0	0	22,409	0	22,409	0	224,090	-	
⑧ 水道光熱費	265,279	250,000	15,279			0	238,751	0	238,751	0	0	0	0	26,528	0	26,528	0	265,279	-	
⑨ 賃借料	845,982	827,500	18,482			0	761,383	0	761,383	0	0	0	0	84,599	0	84,599	0	845,982	-	
⑩ 施設維持費	53,250	75,000	Δ 21,750			0	47,925	0	47,925	0	0	0	0	5,325	0	5,325	0	53,250	-	
⑪ 会議費	363,311	336,000	27,311			0	326,980	0	326,980	0	0	0	0	36,331	0	36,331	0	363,311	-	
⑫ 渉外費	0	5,000	Δ 5,000			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑬ 広報宣伝費	116,550	65,000	51,550			0	104,895	0	104,895	0	0	0	0	11,655	0	11,655	0	116,550	-	
⑭ 租税公課	10,000	10,000	0			0	9,000	0	9,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	10,000	-	
⑮ 旅費交通費	172,336	200,000	Δ 27,664			0	155,102	0	155,102	0	0	0	0	17,234	0	17,234	0	172,336	-	
⑯ 手数料	24,840	15,000	9,840			0	22,356	0	22,356	0	0	0	0	2,484	0	2,484	0	24,840	-	
⑰ 雑費	30,690	65,000	Δ 34,310			0	27,620	0	27,620	0	0	0	0	3,070	0	3,070	0	30,690	-	
2. 管理費	(6,644,046)	(5,592,000)	(1,052,046)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,644,046)	(0)	
(1) 給料手当	3,002,092	2,920,000	82,092			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,002,092	
(2) 臨時雇人給	0	10,000	Δ 10,000			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
(3) 退職掛金	0	0	0			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
(4) 法定福利費	461,646	450,000	11,646			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	461,646	
(5) 福利厚生費	8,400	8,500	Δ 100			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400	
(6) 備品消耗品費	175,583	125,000	50,583			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,583	
(7) 発送通信費	224,091	230,000	Δ 5,909			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224,091	
(8) 水道光熱費	265,278	250,000	15,278			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265,278	
(9) 賃借料	845,982	827,500	18,482			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	845,982	
(10) 施設維持費	53,251	75,000	Δ 21,749			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,251	
(11) 会議費	363,313	336,000	27,313			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	363,313	
(12) 渉外費	0	5,000	Δ 5,000			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
(13) 広報宣伝費	116,550	65,000	51,550			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,550	
(14) 租税公課	10,000	10,000	0			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	
(15) 旅費交通費	172,334	200,000	Δ 27,666			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	172,334	
(16) 手数料	24,839	15,000	9,839			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,839	
(17) 雑費	30,687	65,000	Δ 34,313			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,687	
(18) 雑損失	15,000	0	15,000			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,000	
(19) 退職金	875,000	0	875,000			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	875,000	
3. 繰入金支出	(0)	(0)	(0)</																	

平成25年度 収支決算（北海道支部）集計表（2/2）

単位:円

収支科目	H25年度決算 ①	H25年度予算 ②	差異 ①-②	平成25年度 決算事業別内訳															法人会計	支部内部取引 消去
				公益目的事業																
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業			【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業				公益目的事業 共通	公益目的事業 合計		
				調査研究事業	公益受注事業	小計	行事事業	全国大会事業	小計	表彰事業	地域貢献事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業	小計				
II. 投資活動収支の部																				
1. 特定預金取崩収入	(875,000)	(0)	(875,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(875,000)	
(1) 退職給付引当預金取崩収入	875,000	0	875,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	875,000	
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	
(4) 支部記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0		0	-	
(5) 支部大会積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	
(7) 地域貢献資金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-		0	-	
投資活動収入計 (D)	875,000	0	875,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	875,000	
1. 固定資産取得支出	0	0	0																	
2. 特定預金積立支出	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(315,000)	(0)	(315,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,000)	(500,000)	(535,000)	(0)	(850,000)	(350,000)	
(1) 退職給付引当預金支出	700,000	700,000	0	0	0	0	315,000	0	315,000	0	0	0	0	35,000	0	35,000	0	350,000	350,000	
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
(4) 支部記念事業積立預金支出	500,000	500,000	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	500,000	500,000	-	500,000	-	
(5) 支部大会積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
投資活動支出計 (E)	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	315,000	0	315,000	0	0	0	0	35,000	500,000	535,000	0	850,000	350,000	
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△ 325,000	△ 1,200,000	875,000	0	0	0	△ 315,000	0	△ 315,000	0	0	0	0	△ 35,000	△ 500,000	△ 535,000	0	△ 850,000	525,000	
当期収入合計 (G) = (A) + (D)	25,403,612	15,797,000	9,606,612	0	0	0	13,233,552	0	13,233,552	327,697	1,620,000	1,947,697	945,000	2,283,317	0	3,228,317	0	18,409,566	10,635,667	△ 3,641,621
当期支出合計 (H) = (B) + (E)	24,698,818	17,354,000	7,344,818	0	0	0	12,901,158	0	12,901,158	858,568	617,124	1,475,692	945,000	1,882,922	500,000	3,327,922	0	17,704,772	10,635,667	△ 3,641,621
当期収支差額 (I) = (G) - (H)	704,794	△ 1,557,000	2,261,794	0	0	0	332,394	0	332,394	△ 530,871	1,002,876	472,005	0	400,395	△ 500,000	△ 99,605	0	704,794	0	0
前期繰越収支差額 (J)	10,992,601	10,992,601	0	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 6,186,326	89	△ 6,186,237	△ 3,823,315	0	△ 3,823,315	△ 100,000	873,327	△ 1,000,000	△ 226,673	9,685,842	△ 1,638,968	12,631,569	
次期繰越収支差額 (I) + (J)	11,697,395	9,435,601	2,261,794	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 5,853,932	89	△ 5,853,843	△ 4,354,186	1,002,876	△ 3,351,310	△ 100,000	1,273,722	△ 1,500,000	△ 326,278	9,685,842	△ 934,174	12,631,569	0

貸借対照表

平成26年3月31日
単位：円

科 目	残 高
I. 資産の部	
流動資産	12,236,940
現金預金	12,206,940
仮払金	0
立替金	0
未収入金	30,000
前払金	0
固定資産	10,457,076
特定資産	10,028,886
退職給与引当預金	5,899,868
記念事業積立預金	4,129,018
その他の固定資産	428,190
敷金	428,190
資産合計	22,694,016
II. 負債の部	
流動負債	539,545
未払金	511,046
預り金	28,499
借受金	0
前受金	0
賞与引当金	0
固定負債	5,899,868
退職給与引当金	5,899,868
負債合計	6,439,413
III. 正味財産の部	
指定正味財産	0
一般正味財産	16,254,603
負債及び正味財産合計	22,694,016

平成26年4月4日

公益社団法人土木学会北海道支部
支部長 木幡 行宏様

公益社団法人土木学会北海道支部

監査役 廣長 周治



監査役 早川 哲也



監査報告書

平成25年度土木学会北海道支部一般会計について、関係書類の内容を監査した結果、適正に処理されていることを認めます。

平成26年度土木学会北海道支部役員改選(案)

()は前任者

支部長・副支部長 任期(26.5～27.4)

支 部 長 太田 祐司 (株)ドーコン執行役員

副支部長 岡田 恭一 北海道建設部技監

〃 蟹江 俊仁 北海道大学大学院工学研究院教授

商 議 員 任期(26.5～28.4)

蔵田 忠廣 清水建設(株)北海道支店副支店長

山岸 保 飛島建設(株)札幌事業部土木部長

西村 哲治 北海道電力(株)土木部土木企画グループリーダー

◎吉田 徹 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課副課長

▲太田 祐司 (株)ドーコン執行役員

熊谷 守晃 日本高圧コンクリート(株)PC事業部 取締役

吉田 幸一 (株)西村組 執行役員専務

◎☆蟹江 俊仁 北海道大学大学院工学研究院教授

石川 達也 北海道大学大学院工学研究院教授

中津川 誠 室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域教授

早川 博 北見工業大学工学部社会環境工学科教授

山崎 真一 北海道開発局建設部河川工事課長

岡田 恭一 北海道建設部技監

坂倉 淑文 札幌市厚別区土木部長

渡邊 修 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

鉄道建設本部 北海道新幹線建設局次長

川村 和幸 アライ地所株式会社 顧問

商 議 員 任期(25.5～27.4)

桜井 孝男 鹿島建設(株)北海道支店次長

(堀川 明広 鹿島建設(株)北海道支店次長)

市橋 俊夫 大成建設(株)札幌支店土木営業部長

岩崎 信治 東日本高速道路(株)北海道支社技術部長

松村 瑞哉 北海道電力(株)石狩湾新港火力発電所建設所次長

◎菅原登志也 (株)ドーコン構造部長

○田村 亨 北海道大学大学院工学研究院教授

清水 康行 北海道大学大学院工学研究院教授

萩原 亨 北海道大学大学院工学研究院教授

木幡 行宏 室蘭工業大学大学院工学研究科教授

佐野 侑房	道南地区コンクリート技術センター長
○山口登美男	北海道開発局建設部長
◎廣川 誠一	北海道開発局建設部道路建設課長
和田 忠幸	北海道開発局事業振興部技術管理課長
(谷村 昌史	北海道開発局事業振興部技術管理課長)
◎山田 宏治	北海道建設部土木局砂防災害課長
岸 純太郎	北海道建設部土木局道路課長
(佐野 修	北海道建設部土木局道路課長)
▲高松 康廣	札幌市中央区長
浜本 聡	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
西本 聡	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会素案作成部会委員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期(25.5～27.4)
早川 哲也 北海道開発局港湾空港部港湾建設課港湾保安保全推進官

監査役 任期(26.5～28.4)
山田 秀平 (株)大林組札幌支店営業部営業部長

幹事長・副幹事長 任期(26.5～27.4)

幹事長 ▲羽二生 望 (株)ドーコン技術情報部長
副幹事長 南部 泰臈 北海道建設部土木局河川砂防課長

幹事 任期(26.5～28.4)

種綿 順一 大成ロテック(株)北海道支社技術室
谷藤 義弘 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
渡辺 浩明 北海道電力(株)土木部原子力土木グループ
(高辻 浩徳 北海道電力(株)土木部原子力土木グループ)
柏谷憲一郎 北海道旅客鉄道(株)工務部工事課
木村 一郎 北海道大学大学院工学研究院
石井 一英 北海道大学大学院工学研究院
栗橋 祐介 室蘭工業学大学院工学研究科
木内 伸洋 北海道工業大学空間創造学部都市環境学科
(井田 直人 北海道工業大学空間創造学部都市環境学科)
佐々木康彦 北海学園大学工学部社会環境工学科

舘崎 真司	清水建設（株）北海道支社 土木技術部
渡辺 暁央	苫小牧工業高等専門学校環境都市工学科
山崎 俊夫	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
森田 共胤	北海道開発局建設部河川計画課
高橋 建成	北海道建設部まちづくり局都市環境課下水道グループ
(山中 広典	北海道建設部まちづくり局都市計画課)
丸山記美雄	土木研究所寒地土木研究所寒地道路保全チーム
▲高橋 尚人	土木研究所寒地土木研究所寒地交通チーム

幹 事 任期(25.5～27.4)

佐藤 廣直	鹿島建設（株）北海道支店土木部
二階堂直樹	大成建設（株）札幌支店土木営業部
金子 潤一	五洋建設（株）札幌支店営業部
佐藤 誠	(株)ドーコン交通事業本部構造部
西村 公郎	(株)ドーコン交通事業本部交通部
橋本 勝文	北海道大学大学院工学研究院
(猿渡亜由未	北海道大学大学院工学研究院)
山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院
▲有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科
井上 真澄	北見工業大学工学部社会環境工学科
今 尚之	北海道教育大学教育学部札幌校
上浦 正樹	北海学園大学工学部社会環境工学科
葛西 敏行	北海道開発局建設部道路建設課
(長田 直樹	北海道開発局建設部道路建設課)
斉藤 伸也	北海道建設部土木局河川砂防課
(通岩 公	北海道建設部土木局河川課)
上村 明弘	北海道建設部土木局道路課
(本間 広行	北海道建設部土木局道路課)
茂木 秀則	札幌市役所建設局自転車対策課
染矢 洋	札幌市役所下水道局管路保全課
▲原口 征人	北海道開発技術センター

▲印は100周年記念事業実行メンバー北海道支部担当幹事を兼ねる。

100周年記念事業実行メンバー北海道支部担当幹事 任期(26.5～27.4)

役割分担

土木コレクション

河合 孝治 (株)クロシマシステム設計

岩田 圭佑 土木研究所寒地土木研究所地域景観ユニットチーム

小柳 殻 岩田地崎建設(株)技術管理部

土木カフェ

及川 宏之 (株)ドーコン交通事業部

大井 元輝 北海道開発技術センター

吉田 安範 北海道建設部建設政策局

交流サロン

古谷 温美 室蘭工業大学大学院工学研究科

山田 菊子 東京工業大学大学院理工学研究科

田口 信吾 (株)大林組土木工事部

平成26年度事業計画

1 総会・主な役員会

1) 総会

開催日時：平成26年4月24日(木) 15時～
場 所：ホテルKKR札幌 3F 「鳳凰」

2) 主な役員会等

商 議 員 会	2 回程度
委 員 会	10 回程度
幹 事 会 等	20 回程度
北海道支部タスクフォース会議	3 回程度

2 支部行事

1) 講習会 3回(地方開催 北見・函館含む)

2) 講演会(地盤工学会北海道支部と共催) 1回

3) 映画会 イブニングシアター(土木技術映像映画委員会と共催) 2回

4) 年次技術研究発表会 1回

開催日時：平成27年1月31日(土)～2月1日(日)
場 所：室蘭工業大学

5) 土木学会北海道支部選奨土木遺産見学会

見学場所：未定

6) V I S I T (職場訪問) 事業

場 所：札幌地区・室蘭苫小牧地区・函館地区・北見地区

7) 札幌市生涯学習講座[市民カレッジ] 共催

場 所：札幌市生涯学習センター(ちえりあ)

8) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」関連行事

- ① 現場見学会 場所：未定
- ② 選奨土木遺産認定証授与式(11月18日)
- ③ 「土木の日」講演会(11月18日)
- ④ 「土木の日」映画会(11月18日) 予定
- ⑤ 地方事業 4地区

9) 論文報告集第71号(CD-ROM) 刊行

刊行予定：平成27年1月下旬
発行部数：250枚(年次技術研究発表会プログラム400冊)

3 支部100周年記念事業

1) 土木コレクション2014

開催日時：平成26年7月3日(木)～7月6日(日)
場 所：札幌駅前地下歩行空間

2) 土木カフェ

開催日時：平成26年7月5日（土）

場 所：札幌駅前地下歩行空間

3) 若手技術者交流サロン

開催日時：未定

場 所：未定

4 広報活動

1) ホームページの更新

2) メールマガジンの配信

平成26年度 収支予算 (北海道支部) 集計表 (2/2)

単位:円

収支科目	H26年度予算 ①	H25年度予算 ②	増減 ①-②	平成26年度 予算 事業別内訳															法人会計	支部内部取引 消去
				公益目的事業																
				【公1】調査研究事業			【公2】講演会等事業			【公3】表彰・助成事業			【公5】広報・啓発事業			公益目的事業 共通	公益目的事業 合計			
				調査研究事業	公益受注事業	小計	行事事業	全国大会事業	小計	表彰事業	地域貢献事業	小計	広報啓発事業	土木の日事業	創立記念事業			小計		
II. 投資活動収支の部																				
1. 特定預金取崩収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(1) 退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 支部運営積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 支部記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 支部大会積立預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 災害対応預金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 地域貢献資金取崩収入	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 固定資産取得支出	0	0	0																	
2. 特定預金積立支出	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(315,000)	(0)	(315,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,000)	(500,000)	(535,000)	(0)	(850,000)	(350,000)	(350,000)
(1) 退職給付引当預金支出	700,000	700,000	0	0	0	0	315,000	0	315,000	0	0	0	0	35,000	0	35,000	0	350,000	350,000	350,000
(2) 減価償却引当預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 支部運営積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	-
(4) 支部記念事業積立預金支出	500,000	500,000	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
(5) 支部大会積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
(6) 災害対応積立預金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
(7) 地域貢献資金支出	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
投資活動支出計 (E)	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	315,000	0	315,000	0	0	0	0	35,000	500,000	535,000	0	850,000	350,000	350,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0	0	0	0	△ 315,000	0	△ 315,000	0	0	0	0	△ 35,000	△ 500,000	△ 535,000	0	△ 850,000	△ 350,000	△ 350,000
当期収入合計 (G) = (A) + (D)	20,276,000	15,797,000	4,479,000	0	0	0	8,379,200	0	8,379,200	487,700	0	487,700	743,000	2,763,100	0	3,506,100	0	12,373,000	14,198,000	△ 6,295,000
当期支出合計 (H) = (B) + (E)	22,071,000	17,354,000	4,717,000	0	0	0	9,402,700	0	9,402,700	610,000	1,002,000	1,612,000	743,000	1,910,300	500,000	3,153,300	0	14,168,000	14,198,000	△ 6,295,000
当期収支差額 (I) = (G) - (H)	△ 1,795,000	△ 1,557,000	△ 238,000	0	0	0	△ 1,023,500	0	△ 1,023,500	△ 122,300	△ 1,002,000	△ 1,124,300	0	852,800	△ 500,000	352,800	0	△ 1,795,000	0	0
前期繰越収支差額 (J)	11,697,395	10,992,601	704,794	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 5,755,927	89	△ 5,755,838	△ 4,010,593	1,002,876	△ 3,007,717	△ 100,000	1,294,571	△ 1,500,000	△ 305,429	9,685,842	△ 471,727	12,631,569	0
次期繰越収支差額 (I) + (J)	9,902,395	9,435,601	466,794	△ 1,088,585	0	△ 1,088,585	△ 6,779,427	89	△ 6,779,338	△ 4,132,893	876	△ 4,132,017	△ 100,000	2,147,371	△ 2,000,000	47,371	9,685,842	△ 2,266,727	12,631,569	0

平成25年度 土木学会選奨土木遺産の認定（北海道支部関係）

平成11年度に土木遺産の顕彰を通じて、歴史的土木建造物の保存に資することを目的として制定された「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規」に基づき、平成14年度に制定の土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程により、平成25年度支部選考委員会委員として11氏が支部長の委嘱を受け、平成25年6月20日、平成25年7月31日 今 尚之氏を委員長とする支部選考委員会が開催され、道内の土木学会選奨土木遺産候補について慎重な審議がなされた。

その後、各施設管理者等との調整を経て、道内の土木遺産の中から下記2件を土木学会選奨土木遺産候補として本部選考委員会に推薦し、平成25年8月2日開催の同選考委員会において、平成25年度土木学会選奨土木遺産として認定され、平成25年11月18日に支部長から各管理者へ認定書の授与が行われた。

選奨土木遺産認定書授与

「覆蓋付緩速ろ過池（春光台配水場）」（旭川市）

「旧北炭幾春別炭鉱・錦抗の炭鉱施設群」（三笠市）

土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会

選考委員会委員長	北海道教育大学教育学部札幌校准教授	今 尚 之
選考委員会委員	北海道電力（株）土木部企画GL	松 村 瑞 哉
〃	北海道旅客鉄道（株）工務部副部長	坂 本 孝 司
〃	（株）エーテック常務執行役員	岡 田 正 之
〃	衆院議員	桜 井 宏
〃	函館工業高等専門学校環境都市工学科准教授	佐々木 恵 一
〃	北海道開発局建設部河川工事課長	船 木 淳 吾
〃	旭川建設管理部事業室地域調整課長	坂 野 雅 人
〃	北海道開発技術センター主任研究員	原 口 征 人
〃	日本データサービス（株）水工部課長	石 川 成 明
〃	株式会社ドーコン構造部	佐 井 拓 磨
顧 問	北海商科大学教授	佐 藤 馨 一
〃	進藤技術士事務所	進 藤 義 郎

平成25年度 土木学会北海道支部功労賞

平成10年度に制定された土木学会北海道支部功労賞授与規定により、平成25年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成26年3月7日阿部 徹氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、長年にわたり土木学会北海道支部の運営に多大な貢献をしたと認められる次の3氏の方々を選考し、平成26年4月7日の商議員会において土木学会北海道支部功労賞を授与することを決定した。

受賞者

佐藤 馨一 氏 (主な略歴) 北海道大学名誉教授	(主な土木学会暦) 理 事 商議員
鮎田 耕一 氏 (主な略歴) 北見工業大学学長	(主な土木学会暦) 商議員
長谷川 和義氏 (主な略歴) 北海道大学教授	(主な土木学会暦) 水工学委員 商議員

土木学会北海道支部功労賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道開発局建設部河川管理課長	阿 部 徹
選考委員会委員	(株) ドーコン交通事業本部技術顧問	高 木 秀 貴
〃	北海道大学大学院工学研究院教授	林 川 俊 郎
〃	北海道建設部技監	岡 田 恭 一
〃	札幌市建設局土木部雪対策室長	高 松 康 廣

平成25年度 土木学会北海道支部奨励賞

昭和36年度に制定された土木学会北海道支部奨励賞授与規定により、平成25年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成26年2月14日蟹江俊仁氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第70号に掲載された214編の中から慎重な審査の結果、次の4編を授賞の対象として選考し、平成26年4月7日の商議員会において土木学会北海道支部奨励賞を授与することを決定した。

受賞者

B～32

氷板群を伴う河川津波が治水施設に及ぼす影響に関する研究

阿部孝章（（独）土木研究所寒地土木研究所）

共著者 佐藤好茂・伊藤丹（（独）土木研究所寒地土木研究所）

吉川泰弘（北見工業大学）

D～29

郊外部における電線電柱類の効果的な景観対策手法に関する研究

岩田圭佑（（独）土木研究所寒地土木研究所）

共著者 松田泰明・兵庫利勇（（独）土木研究所寒地土木研究所）

E～10

有機短繊維および高炉スラブ微粉末を用いたコンクリートの耐凍害性

井上真澄（北見工業大学）

共著者 岡田包儀（北見工業大学）

E～13

配合条件や環境条件がPC橋梁の長期たわみに及ぼす影響

坂口淳一（北武コンサルタント株式会社）

共著者 渡辺忠朋（北武コンサルタント株式会社）

土屋智史（株式会社コムスエンジニアリング）

土木学会北海道支部奨励賞選考委員会

選考委員会委員長 北海道大学大学院工学研究院教授

蟹 江 俊 仁

選考委員会委員 北海道大学大学院工学研究院教授

杉 山 隆 文

// 室蘭工業大学大学院工学研究科教授 中津川 誠
// 北見工業大学工学部社会環境工学科教授 高 橋 清
// 土木研究所寒地土木研究所研究調整監 浅 野 基 樹

(学術上)

論文名 氷板群を伴う河川津波が治水施設に及ぼす影響に関する研究
(論文報告集 70 号 B-32)

受賞者名 阿部 孝章 (共著者：吉川泰弘、佐藤好茂、伊藤丹)

選考理由

北海道のような積雪寒冷地域においては、冬期間に多くの河川で結氷が生じる。2011 年東北地方太平洋沖地震津波は全国的に河川遡上を引き起こしたが、道内の多数の結氷河川にも遡上し、これまで認識されてこなかった結氷時特有の現象が確認されている。例えば結氷の破壊と輸送、アイスジャムによる水位上昇、治水施設への氷板侵入等である。これら多くの場合において氷は津波漂流物となっており、こうした現象を受け、国土交通省北海道開発局による「雪氷期の津波沿岸防災対策検討会」では氷の諸現象に伴う津波外力増大に対する懸念が指摘されている。しかし、樋門等治水施設の設計に氷板漂流物による影響が考慮されておらず、その評価手法も確立されていないのが現状となっている。

このような背景を基に、本研究では氷板群の存在を考慮した上で治水施設周辺の河川津波シミュレーションを実施して、氷板群が存在しない開水時と、存在する結氷時において発生する津波形態の比較を試みている。それに際して、段波衝突のような激しい流れ場の解析と漂流物の連成解析が容易に実行可能な粒子法に着目し、特に近年盛んに開発が進んでいる高精度粒子法の一つを用い検討を行っている。

まず、モデルの精度検証のため、静水槽に浮かぶ浮体、河道狭窄部で氷板群により発生するアイスジャム実験のシミュレーションを実施し、高精度粒子法の活用により浮体挙動の安定的な解析が可能であること、氷板群によるジャミング及び水位上昇傾向の再現が可能であることを確認している。その上で実スケールのモデルを構築し、解析結果から、津波規模が比較的小さい場合は、氷板は上下方向のみに揺動し津波は氷板下を伝播するが、津波規模の大きな場合では段波が氷板上部に乗り上げつつ治水施設に接近し、輸送された氷板が折り重なるようにゲート部に接近するという、氷のパイルアップ現象を数値解析上再現することに成功している。更に本研究における検討範囲では、開水時に比較して氷板群が存在する場合には津波波高がやや大きく、伝播速度がやや小さくなる傾向を確認している。

河川域における津波対策として、国土交通省の技術基準等の指針においても施設設計に際し「津波荷重を考慮する」ことが明記されることとなったが、依然として氷板漂流物発生のような積雪寒冷環境は十分に配慮されておらず、今後の雪氷期災害による被害が懸念されている。既往研究であまり着目されてこなかった治水施設近傍の氷板群挙動と定量評価を試みた本論文は、津波の影響と寒冷地特性を考慮した設計基準等の策定に向けて重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

(学術上)

論文名 郊外部における電線電柱類の効果的な景観対策手法に関する研究
(論文報告集 70 号 D-29)

受賞者名 岩田 圭佑 (共著者：松田泰明、兵庫利勇)

選考理由

まちづくりや観光振興を目的とした景観向上の機運の高まりを受けて、これまで主に市街地を対象として電線電柱類の景観対策が進められている。一方、市街地と比較して、郊外部における電線電柱類の景観対策はほとんど行われていない。

本論文ではそのような郊外部においても電線電柱類が地域景観へ与える影響は大きく、特に背景に魅力的な景観が得られる地域では、むしろ市街地よりも景観に与える影響は大きいこと、さらに近年光ケーブル網の整備や、通信会社の新規参入による通信線の多線化により、電線や電柱が増加していることを指摘している。加えて、電線電柱類が歩車道境界付近に占用許可されるなど、景観のみならず道路の交通安全や維持管理の効率低下の原因ともなっていることを指摘し、電線電柱類の景観対策が多面的に有効であることを示している。また近年では、郊外部における自治体独自による電線電柱類の景観対策事例もみられるなど景観対策ニーズも潜在的に高い。

このような郊外部の状況に対し、本研究では土地利用の制約が小さい郊外部において、一般的な電線地中化などの無電柱化による景観対策以外にも、低コストで景観向上効果の高い多様な対策が可能であるという点に着想を得ている。

以上にに基づき、本論文では自然域や農村地帯などの、沿道に住居や商業施設が少ない北海道の郊外部を対象として、現地調査・ヒヤリングをもとに電線電柱類の景観への影響や課題を把握し、効果的な景観対策手法について考察している。その結果、郊外部では景観に与える影響が小さい側への電線電柱類の移設や、道路から離れた位置へのセットバックなど多様な対策手法をとることで、電線電柱類が景観へ与える影響や課題を改善できることを明らかにし、有効な景観対策手法として「配線ルートの変更」「片寄せ」「セットバック」等の手法を示した。

以上の研究成果を総括すると、本論文はこれまで市街地における無電柱化事業が一般的であった電線電柱類の景観対策について、郊外部における景観への影響や課題を把握し、一般的な電線地中化などの無電柱化による景観対策以外にも、低コストで景観向上効果の高い多様な対策が可能であるという点に着目した点に新規性がある。さらに、郊外部における景観対策事例や既往研究も少ない中で、本研究は多くの現地調査やヒヤリングに基づき、郊外部における電線電柱類の景観対策の重要性を多面的に分析し、具体的な景観対策手法を提供した。本研究の成果は、電線電柱類の景観対策に関する課題の把握から手法の提案までを行った汎用性の高いものであり、土木学会北海道支部奨励賞に値すると認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

(学術上)

論文名 有機短繊維および高炉スラグ微粉末を用いたコンクリートの耐凍害性
(論文報告集 70 号 E-10)

受賞者名 井上 真澄 (共著者：岡田 包儀)

選考理由

寒冷地のコンクリート構造物は、凍害単独および凍害と塩害との複合劣化の被害を受けやすい非常に厳しい環境下に曝されている。そのためコンクリート自体には高い耐久性が求められる。このコンクリートの品質を向上させる手段の 1 つとして、短繊維の利用が挙げられる。最近では、軽量でコンクリートに混入した際に流動性への影響が少ない、施工性に優れた有機短繊維が注目されており、これを混入したコンクリートに関する研究が数多く進められている。しかし、有機短繊維がコンクリートの耐凍害性に及ぼす影響については報告例が少なく、未だ不明な点が多い。一方、コンクリートは、高炉スラグ微粉末やフライアッシュ等の産業廃棄物を混和材として使用し、廃棄物の削減に以前から大きく貢献してきたが、資源の保全、エネルギーと CO₂ の削減や廃棄物の削減が必要な時代を迎え、産業副産物からなる混和材を積極利用していくことが一層強く求められている。

このような背景をもとに本研究では、有機短繊維と高炉スラグ微粉末がコンクリートの耐凍害性に及ぼす影響を明らかにすることを目的として、有機短繊維と高炉スラグ微粉末をそれぞれ単独および併用したコンクリート供試体を作製し、その凍結融解抵抗性を実験的に検討している。

その結果、試験水に海水を用いてより厳しい凍結融解作用を与えた場合、高炉スラグ微粉末を単独および繊維と併用したコンクリートでは耐久性指数が向上する傾向があること、この場合に繊維を適量添加することにより質量減少率が低下しスケーリングも抑制される傾向にあることを明らかにしている。

本論文は、これまで十分には解明されていなかった有機短繊維を用いたコンクリートの耐凍害性を詳細に検討し、有機短繊維の添加量が耐凍害性に及ぼす影響を明らかにするとともに、高炉スラグ微粉末との併用効果により塩分作用下にあるコンクリートの耐久性向上とスケーリング抑制効果を発揮するといった有益な知見を得ている。コンクリート内部に塩分が浸透した場合には、凍害が著しく促進されることが明らかにされており、塩分作用下におけるコンクリートの耐凍害性の確保は重要な課題である。同時にコンクリート構造物の長寿命化に対する社会的な要請とともに、環境負荷低減に対する積極的な取り組みが求められる中、有機短繊維および高炉スラグ微粉末をはじめとした混和材のコンクリートへの活用に向けた研究は、コンクリートの品質および耐久性を高める上で重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

(学術上)

論文名 配合条件や環境条件が PC 橋梁の長期たわみに及ぼす影響
(論文報告集 70 号 E-13)

受賞者名 坂口淳一 (共著者：土屋智史，渡辺忠朋)

選考理由

近年、PC長大橋の供用開始以降のたわみが、設計時の予測値を大きく超えて増大し続ける事例が国内外において多数報告されており、海外においては供用中に落橋に至ったケースもある。そのことから、従来の設計照査手法を見直し、コンクリートの収縮やクリープの経時変化に伴う橋梁の長期にわたる変形を的確に予測する必要性が指摘されている。このような問題に対しては、コンクリート材料と構造の連成解析システムを用いることで、実在PC橋梁の構造応答を予測することができ、たわみが増大し続ける現象を解明・説明できることが報告されている。しかしながら、極めて精緻な連成解析システムであるが故に、計算にかかわる労力は膨大で、実務において適用することは困難と言わざるを得ない。

著者らはこれまでに、PC長大橋のたわみが設計時の予測値を大きく超えて増大し続ける現象を、比較的簡便に精度良く予測すること目的として、長期におよぶコンクリートの収縮ひずみの予測式を提示し、それを活用して、橋梁設計で広く用いられている手法を拡張した格子モデルによる構造解析手法を提案してきた。提案手法は世界に先駆けた我が国独自のものであり、実務的有用性が極めて高い。2012年版土木学会コンクリート標準示方書[設計編]に、本研究の成果が早々に取り入れられたことから、その重要性が伺える。

本論文は、著者らが提案した格子モデルによる構造解析手法により、コンクリートの配合条件や外気の相対湿度を変数に実橋梁を対象とした長期変位の試算を行い、これらの条件がPC長大橋の長期変位に及ぼす影響を感度解析的に検討したものである。その結果から、水セメント比や相対湿度等の条件の違いが、PC長大橋のコンクリートの収縮に由来する変位と、クリープに由来する変位に及ぼす影響を示した。本検討から得られた知見は、今後、新設設計において材料・構造の観点から長期のたわみを小さく抑える構造設計を目指す上で、また、維持管理において既設PC長大橋の長期変位の評価をする上で、基礎的な情報となるものである。本検討は、コンクリート構造物の収縮およびクリープに由来する時間依存性変位の制御に向けた重要な研究成果となるため、土木学会北海道支部奨励賞に値するものと認められる。

よって、標記の論文を土木学会北海道支部奨励賞として選考するものである。

平成25年度 土木学会北海道支部優秀学生講演賞

平成21年度に制定された土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定により、平成25年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成26年2月14日蟹江俊仁氏を委員長とする選考委員会を開催し論文報告集第70号に掲載された学生投稿数148編の中から慎重な審査の結果、次の22編を授賞の対象として選考し、平成25年2月28日の商議員会において土木学会北海道支部優秀学生講演賞を授与することを決定した。

授賞者

A-05

トンネルへの漏水問題に対する二次元混合ハイブリッド有限要素法の適用

石田 湧士（北海道大学大学院工学研究院）

共著者 上田明人（北海道大学大学院工学研究院）

蟹江俊仁（北海道大学大学院工学研究院）

A-15

複数の損傷の可能性がある橋梁部材の補修後劣化曲線について

工藤 正行（北海学園大学大学院工学研究科）

共著者 杉本博之（北海学園大学工学部社会環境工学科）

A-21

AFRP シート緊張接着曲げ補強 RC 梁の曲げ耐荷性状に及ぼすせん断スパン比の影響

小崎 大樹（室蘭工業大学大学院）

共著者 栗橋 祐介（室蘭工業大学大学院）

三上 浩（三井住友建設株式会社）

岸 徳光（釧路工業高等専門学校）

A-28

緩衝材として砕石を設置した実 RC 製ロックシェットの重錘落下衝撃実験

佐伯 侑亮（室蘭工業大学大学院）

共著者 栗橋 祐介（室蘭工業大学大学院）

今野 久志（(独) 土木研究所寒地土木研究所）

岸 徳光（釧路工業高等専門学校）

A-39

静水圧荷重が作用する単層および二層カーボンナノチューブにおける座屈挙動解析モデルの精度検証

小池 育代 (北海道大学大学院工学研究院)

共著者 草野 彩子 (北海道大学大学院工学研究院)

石渡 裕太 (北海道大学大学院工学研究院)

佐藤 太裕 (北海道大学大学院工学研究院)

A-48

三径間連続鋼鈹桁橋の静載荷実験とその数値シミュレーション

成田 彩華 (室蘭工業大学大学院)

共著者 小室 雅人 (室蘭工業大学大学院)

栗橋 祐介 (室蘭工業大学大学院)

岸 徳光 (釧路工業高等専門学校)

A-68

設置から5年を経過した道路橋床版防水層の付着性状に関する実験的検討

嶋田 琢磨 (北海道大学大学院工学研究院)

共著者 松本 高志 (北海道大学大学院工学研究院)

林川 俊郎 (北海道大学大学院工学研究院)

何 興文 (北海道大学大学院工学研究院)

岡田 慎哉 ((独) 土木研究所寒地土木研究所)

澤松 俊寿 ((独) 土木研究所寒地土木研究所)

B-02

MTSAT 近赤外放射情報を用いた夏季のチャオプラヤ川流域における雲の日内特性

渡部 大和 (北海道大学大学院工学研究院)

共著者 山田 朋人 (北海道大学大学院工学研究院)

B-09

幅広断面開水路における第二種二次流の数値解析

鈴木 理沙 (北海道大学大学院工学研究院)

共著者 木村 一郎 (北海道大学大学院工学研究院)

岩崎 理樹 (北海道大学大学院工学研究院)

清水 康行 (北海道大学大学院工学研究院)

B-24

Identification of dominant suspended sediment sources in a river basin using X-ray fluorescence analysis

Carlos Beitia (北見工業大学)

共著者 Keisuke Nakayama (北見工業大学)

Naofumi Ohtsu (北見工業大学)
Misao Yamane (北見工業大学)
Shintaro Yamasaki (北見工業大学)
Yuto Yoshie (北見工業大学)
Yasuyuki Maruya (北見工業大学)
Katsuaki Komai (北見工業大学)

B-28

Subgrid scale bubble model による気泡混在乱流シミュレータの開発

小柳津 遥陽 (北海道大学大学院工学研究院)
共著者 渡部 靖憲 (北海道大学大学院工学研究院)

B-35

河川の岩盤侵食に対する「ネット」の効果

松元 一馬 (北海道大学大学院工学研究院)
共著者 清水 康行 (北海道大学大学院工学研究院)
田中 岳 (北海道大学大学院工学研究院)
井上卓也 ((独) 土木研究所寒地土木研究所)

B-45

インドネシア Kahayan 川を対象とした流出予測に関する研究

吉田 ちあき (室蘭工業大学大学院)
共著者 中津川 誠 (室蘭工業大学大学院)
工藤 俊 ((独) 土木研究所寒地土木研究所)

B-50

貯留方程式の違いによる流出解析精度の比較

千野 静加 (北海学園大学)
共著者 富樫 量 (北海学園大学)
嵯峨 浩 (北海学園大学)
竹田 和希 (防衛省施設局)
柳屋 圭吾 ((独) 土木研究所寒地土木研究所)

B-62

波と共存する流れ場による波浪エネルギーリソースの応答

米子 佳広 (北海道大学大学院工学研究院)
共著者 猿渡 亜由未 (北海道大学大学院工学研究院)

D-06

混合分布による最適道路修繕計画の評価に関する研究

中尾 晴子 (北海道大学大学院工学研究院)
共著者 内田 賢悦 (北海道大学大学院工学研究院)

杉木 直 ((株)ドーコン)

D-17

時系列データを用いた防災意識の変容と防災意識構造分析に関する研究

金田 成元 (北見工業大学)

共著者 高橋 清 (北見工業大学)

D-19

過疎地域におけるコミュニティカフェの外出促進効果に関する実証的研究

山崎 康平 (北海道大学大学院工学研究院)

共著者 岸 邦宏 (北海道大学大学院工学研究院)

尾崎 光政 (北海道大学大学院工学研究院)

東本 靖史 (日本データサービス)

E-09

真水流下によるコンクリート構造物内の塩化物イオン濃度の変化について

藤川 篤司 (苫小牧工業高等専門学校)

共著者 渡辺 暁央 (苫小牧工業高等専門学校)

廣川 一巳 (苫小牧工業高等専門学校)

石川 裕一 (中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋)

E-14

亜硝酸塩系補修剤の溶脱特性に関する研究

野田 亮佑 (北見工業大学)

共著者 本間 雄司 (北見工業大学)

井上 真澄 (北見工業大学)

岡田 包儀 (北見工業大学)

須藤 裕司 (日産化学工業株式会社)

E-23

走行荷重がポットホール補修部分に与える影響について

小久保 亘 (苫小牧工業高等専門学校)

共著者 近藤 崇 (苫小牧工業高等専門学校)

高橋 正一 (苫小牧工業高等専門学校)

相馬 裕希 (苫小牧工業高等専門学校)

F-07

海岸コンクリート構造物の健全度調査結果の統計解析

一家 優太 (北海道大学大学院工学研究院)

共著者 横田 弘 (北海道大学大学院工学研究院)

橋本 勝文 (北海道大学大学院工学研究院)

古谷 宏一 (北海道大学大学院工学研究院)

土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会

選考委員会委員長	北海道大学大学院工学研究院教授	蟹江俊仁
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	杉山隆文
〃	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	中津川誠
〃	北見工業大学工学部社会環境工学科教授	高橋清
〃	土木研究所寒地土木研究所研究調整監	浅野基樹

平成25年度 土木学会北海道支部技術賞

昭和52年度に制定された土木学会北海道支部技術賞授与規定により、平成25年度選考委員会委員として11氏が支部長の委嘱を受け、平成26年3月11日、木幡行宏氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、候補の中から次の3件を授賞の対象として選考した。

受 賞

「釧路湿原自然再生事業 茅沼地区旧川復元」

釧路湿原自然再生協議会

「京極発電所新設工事のうち上部調整池表面アスファルト遮水壁の急速施工」

北海道電力株式会社

「苫小牧港西港区長周期波対策工」

国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧港湾事務所

木学会北海道支部技術賞選考委員会

選考委員会委員長	室蘭工業大学大学院工学研究科教授	木 幡 行 宏
選考委員会委員	北海道大学大学院工学研究院教授	石 川 達 也
〃	北海道大学大学院工学研究院教授	杉 山 隆 文
〃	北海道大学大学院工学研究院教授	清 水 康 行
〃	東日本高速道路（株）北海道支社技術部長	岩 崎 信 治
〃	北海道電力（株）土木部長	古 谷 惠 一
〃	北海道旅客鉄道（株）鉄道事業本部工務部長	笠 島 雅 之
〃	北海道開発局事業振興部技術管理課長	谷 村 昌 史
〃	北海道建設部技監	岡 田 恭 一
〃	札幌市厚別区土木部長	板 倉 淑 文
〃	（独）土木研究所寒地土木研究所研究調整監	浅 野 基 樹

受賞対象 釧路湿原自然再生事業 茅沼地区旧川復元

選考理由

釧路湿原は、北海道の東に位置する国内最大の湿原であり、国内最初のラムサール条約登録湿地であるほか、湿原単独では国内最大の国立公園である。約2,000種の野生生物の生息・成育の場であり、特別天然記念物のタンチョウや国内最大の淡水魚であるイトウなどの希少生物も生息している。釧路湿原では、流域の開発による湿原の減少や、治水対策及び周辺の土地利用を目的とした河川の直線化等によって湿原中心部まで土砂が流入しやすくなった事による湿原の乾燥化が進行し、湿原生態系の質の低下などが懸念されている。釧路川の旧川復元は、平成19年1月に現地着手し、平成22年2月に旧川に通水、平成23年3月に工事が完了し、現在モニタリング調査を実施している。本施策は、国内で初めての大規模な旧川復元であり、北海道という広大なフィールドならではの先駆的な取り組みである。実施に際しては、100名を超える学識者、地域住民、NPO、関係行政機関等からなる自然再生協議会において、河川工学的な知見だけではなく、生物の専門家や地域産業従事者など、様々な分野の人たちによる知見・研究・議論を経て実施したものである。

1. 湿原環境の保全・再生

旧川復元の実施により、①湿原中心部への土砂流入などの負荷の軽減、②氾濫源の再生による湿原植生の回復、③蛇行河川本来の魚類などの生息環境の回復、④湿原での河川景観の回復、の4つの効果により湿原の保全・再生が図られる。

2. 希少な野生生物への配慮

工事实施に際しては、事前の環境調査を実施し、レッドデータブック記載の貴重種の有無を確認し、魚類や植物を移動・移植したほか、近隣にはタンチョウが生息していたことから、育雛し巣立つまでの4月～8月頃までの現場施工は行わない工期設定を行う等、希少生物に配慮することにより、環境だけでなく個体そのものの保護・保全を行った。更に、冬期施工による現地植生の改変を軽減するなど、多様な自然環境回復への配慮を行った。

3. 魚類等に配慮した河川環境への配慮

旧川通水に先立つ底泥掘削において、鋼矢板仮締切によるドライ施工により底泥流出の防止を図った。また、施工前に魚類等を捕獲のうえ近傍へ再放流し、旧川掘削後には沈木を河道に再配置するなど、魚類等の多様な生息環境への復元を実施した。

現在実施している施工完了後のモニタリング調査では、旧川復元箇所における氾濫原での土砂堆積や、湿原植生の回復、魚類の種数や個体数の増加、河川景観の回復が確認されており、当初想定された効果の発現が確認されている。更に、環境学習やカヌー利用などの地域活用も行われている。以上のとおり、今後の同様な自然再生を行う上で大変有用な事例であることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

受賞対象 京極発電所新設工事のうち上部調整池表面アスファルト遮水壁の急速施工

選考理由

京極発電所は、北海道電力株式会社が虻田郡京極町に建設中の最大出力 600MW (200MW×3 台) の純揚水式発電所である。平成 14 年 2 月に本格工事に着手し、現在、平成 26 年 10 月の 1 号機の運転開始に向けて、電気設備の諸試験を進めている。

上部調整池は、標高 850~910m の台地を掘り込み、その表面 (A=178 千 m²) にアスファルト遮水を施したプールタイプの調整池であり、冬季には最低外気温が-20℃、積雪深が 5m を越える積雪寒冷地に位置している。

表面アスファルト遮水壁の施工は、夏季の約 4 ヶ月に限定される厳しい気象条件であり、かつ、調整池表面の 64% が曲面から構成される複雑な形状であることから、これを克服するため、新型の遮水壁を開発し、急速施工と万全の品質を実現したものである。

1. 上部遮水壁への厚層舗設工法の採用

上部遮水層に、我が国で初めて、従来の 5cm×2 層のアスファルトの舗設に替え、8cm×1 層の厚層舗設工法を採用している。これにより、「①層間ブリスタリング (層境に残留した水分が温度上昇に伴って膨張しアスファルトを破壊) が構造的に発生しない」、「②従来の 2 層構造との比較で、施工期間が約 1/2 となると共に、“層厚が減少 (10cm⇒8cm) することによる材料費の減” 及び“施工期間の短縮” により、工事費が 2 割削減」との効果が得られており、品質とコストの両面でその意義は大きい。

2. 施工基盤層への水工フォームドアスファルトの採用

施工基盤層に、世界で初めて、常温で舗設可能な水工フォームドアスファルト混合物を採用している。これにより、「①通常の加熱アスファルト混合物と比較して、雨や外気温等の気象条件による制約が少ない」、「②上部調整池の掘削及び盛立作業と並行した施工が可能」との効果が得られており、その意義は大きい。

3. アスファルト遮水壁の品質確保

新型の表面アスファルト遮水壁の採用に際しては、施工機械等の技術開発を行うと共に、実施工機械を用いた大規模舗設試験等を実施し、その適用性の検証を自ら行っている。また、実施工においては、これらの試験結果を踏まえた品質管理 (材料規定) 及び施工管理 (工法規定) マニュアルを制定し、多岐に亘る管理を各々の段階で詳細かつ確実に行っており、万全の品質を実現していることは評価に値する。

以上のとおり、京極発電所上部調整池表面アスファルト遮水壁工事は、積雪寒冷地における表面アスファルト遮水の急速施工と万全の品質を実現したものであり、今後の同様な工事を行う上で大変有用な事例であることから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

受賞対象 苫小牧港西港区長周期波対策工

選考理由

苫小牧港は、北海道の農水産品の本州への輸送等のため、フェリー等の定期航路が数多く就航し、内貿の取扱貨物量は全国1位となっている。しかし、波浪に対して必要な防波堤整備が行われているにも関わらず、フェリー等の船体動揺により、荷役の中断、係留索の切断やタグボートの出動等、フェリー等の定時性に影響を与える問題が生じていた。このため、北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧港湾事務所では船体動揺や波浪の観測を継続的に実施し、通常の波より波高が非常に小さいもののエネルギーの大きな長周期波が船体動揺の原因であると特定し、下記のとおり、対策に関する技術的な検討と現地施工を行い、その効果を確認した。

1. 設計上の工夫

これまでの長周期波対策は、防波堤の延伸が一般的であったが、苫小牧港は大水深のため防波堤整備に多大な費用と期間を要することから、既設防波堤背後に長周期波エネルギーの低減を目的とし、割石による吸収層を設置する構造を全国に先駆けて採用した。（秋田港に次ぐ全国2例目となるが、定期船（フェリー・RORO船）の動揺対策としては全国初）さらに、吸収層の必要幅について長周期波の進入方向を考慮した新たな考え方を導入することにより、更なるコスト縮減を図った。

2. 長周期波の低減効果

完成後の現地調査の結果では、対策工の整備により、長周期波高が最大で約4割低減し、また、整備前にはタグボートが出動していたような長周期波発達時の波浪条件下においても、タグボートが必要となる船体動揺は発生していない。さらに、これまで割石による長周期波エネルギーの吸収効果は水理模型実験による知見のみであったが、今回の観測結果により、対策工の効果が現地で確認された。

3. 設計手法の体系的な整理

一連の調査と検討を通じて、割石による吸収層の設計の考え方が体系的に整理されたことから、今後の全国的な普及が期待できる。

4. 環境に優しい構造

海藻類等が光合成を行える浅瀬が整備されたことから、海藻類の繁茂や魚貝類等の生息も観測でき、本対策工は環境共生の観点でも優れた構造であることを確認した。

以上のとおり、吸収層による長周期波対策について、コスト削減を図りながら、苫小牧港西港区での設計・整備を行い、その効果が確認された。先駆的な取り組みであったことに加え、今後の本対策の普及に寄与することから、土木学会北海道支部技術賞を授与される価値があるものと認められる。

平成25年度 土木学会北海道支部地域活動賞

平成19年度に制定された土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程により、平成25年度選考委員会委員として5氏が支部長の委嘱を受け、平成26年2月26日、佐野 修氏を委員長とする選考委員会を開催し審議の結果、次の1団体を授賞の対象として選考した。

受 賞

「十勝川中流部市民協働会議」

帯広市：代表者 柳川 久

土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会委員

選考委員会委員長	北海道建設部土木局道路課長	佐 野 修
選考委員会委員	北海道開発局建設部道路建設課長	廣 川 誠 一
〃	北海道電力（株）水力部土木グループ課長	佐 藤 均
〃	北海道旅客鉄道（株）工務部副部長	坂 本 孝 司
〃	東日本高速道路（株）北海道支社技術部技術企画課長	丸 山 正

受賞対象

十勝川中流部市民協働会議

選考理由

当該団体は、帯広河川事務所が計画していた治水安全度向上のための河道掘削の方法について、「より良い川づくり」について行政とともに検討を行い、地域の方々の視点を加えた川づくり計画を立案し、工事着手後も、新たに出現した課題などについて行政と共により良い解決策を考えて提案を行っています。また、地域の高校生（帯広工業高、帯広農業高）を対象として、学生自らも河川環境調査を行いながら環境や治水について考える現地学習会を開催しているほか、草地環境創出のための播種、環境の変化を把握するため水質調査や生物調査を当該団体が主体的に実施しています。

当該団体の活動は、次世代を担う地域の若者への河川の教育活動を実施しているなど、市民による川づくりを通じた地域の発展に寄与していることから、地域活動賞に選考したものです。

資 料

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長名簿

年 度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長
平成元	梶 山 義 夫		小 山 田 博
2	高 瀬 廣 徹		福 瓜 井 敏 行
3	野 島 治 紀		瓜 金 尾 一 郎
4	小 林 川 秀 郎		金 尾 形 浩
5	(鵜 小 柳) 林 川 豊 明		尾 形 夫)
6	板 倉 忠 興		星 (森 康 利)
7	谷 藤 和 三		三 田 地 耕 之
8	新 山 條 紘 次		高 中 村 興 一
9	(北 近 坂 瓜 逢)	近 藤 俣 眞 一 郎	中 村 藤 條 昌 淑 清 志
10		瓜 天 齊 平 (熊 佐 佐 金 進 中 佐 中 藤 小 坂 (高 野 宮 武 (宮 林 林 工 関 (鈴 木 条 條 利 利 野 田 田	村 野 上 清 和 英 俊 正 秀 村 谷 惠 澤 山 隆 本 宮 康 康 幹
11	坂 本 眞 一 郎	瓜 天 齊 平 (熊 佐 佐 金 進 中 佐 中 藤 小 坂 (高 野 宮 武 (宮 林 林 工 関 (鈴 木 条 條 利 利 野 田 田	一 幸 文 志 幸 一) 郎 之 則 亨 一 馨 文 淳 廣 廣 治
12	瓜 田 坂 野 道 浩 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
13	逢 野 道 浩 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
14	平 野 道 浩 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
15	佐 藤 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
16	進 藤 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
17	中 野 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
18	藤 間 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
19	坂 本 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
20	武 田 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
21	林 川 義 淑 文 聡 容 一 郎 俊 郎 泰 己 幸 則 光 一 司 一		
22	高 (関 一 長 木 松 條 利 幡 克 昌 秀 行 己 幸 則 宏		
23			
24			
25			

平成25年度土木学会北海道支部役員改選

()は前任者

支部長・副支部長 任期(25.5～26.4)

支部長	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
副支部長	太田 祐司	(株)ドーコン交通事業本部副本部長
〃	岡田 恭一	北海道建設部技監

商議員 任期(25.5～27.4)

	桜井 孝男	鹿島建設(株)北海道支店土木部長
	(堀川 明広	鹿島建設(株)北海道支店次長)
	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店土木営業部長
	岩崎 信治	東日本高速道路(株)北海道支社技術部長
	松村 瑞哉	北海道電力(株)土木部土木企画グループリーダー
◎	菅原登志也	(株)ドーコン構造部長
○	田村 亨	北海道大学大学院工学研究院教授
	清水 康行	北海道大学大学院工学研究院教授
	萩原 亨	北海道大学大学院工学研究院教授
	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科教授
	佐野 侑房	道南地区コンクリート技術センター長
○	山口登美男	北海道開発局建設部長
◎	廣川 誠一	北海道開発局建設部道路建設課長
	谷村 昌史	北海道開発局事業振興部技術管理課長
◎	山田 宏治	北海道建設部土木局砂防災害課長
	佐野 修	北海道建設部土木局道路課長
	高松 康廣	札幌市建設局土木部雪対策室長
	浜本 聡	土木研究所寒地土木研究所寒地水圏研究グループ長
	西本 聡	土木研究所寒地土木研究所寒地基礎技術研究グループ長

商議員 任期(24.5～26.4)

	蔵田 忠廣	清水建設(株)北海道支店副支店長
	山岸 保	飛島建設(株)札幌事業部土木部長
	西村 哲治	北海道電力(株)土木部電源開発グループリーダー
◎	坂本 孝司	北海道旅客鉄道(株)工務部副部長
	太田 祐司	(株)ドーコン交通事業本部副本部長
	服部 健作	北海道コンクリート技術センター理事長
	吉田 幸一	(株)西村組 執行役員専務
☆	蟹江 俊仁	北海道大学大学院工学研究院教授
(○)	上田 多門	北海道大学大学院工学研究院教授

横田 弘	北海道大学大学院工学研究院教授
中津川 誠	室蘭工業大学院工学研究科教授
(田村 亨	室蘭工業大学院工学研究科教授)
三上 修一	北見工業大学工学部社会環境工学科教授
船木 淳吾	北海道開発局建設部河川工事課長
(水島 徹治	北海道開発局建設部河川工事課長)
岡田 恭一	北海道建設部技監
(名取 哲哉	北海道建設部技監)
坂倉 淑文	札幌市厚別区土木部長
金山 洋一	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長
(高瀬 昭雄	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長)
神保 正義	中山組 専務執行役員

○印は理事を兼ねる。

☆印は役員候補者選考委員会素案作成部会委員を兼ねる。

◎印は役員候補者選考委員会委員を兼ねる。

監査役 任期(25.5～27.4)
早川 哲也 北海道開発局港湾空港部港湾建設課港湾保安保全推進官

監査役 任期(24.5～26.4)
廣長 周治 (株)大林組札幌支店営業部営業部長

幹事長・副幹事長 任期(25.5～26.4)
幹事長 有村 幹治 室蘭工業大学大学院工学研究科准教授
副幹事長 羽二生 望 (株)ドーコン技術情報部長

幹事 任期(25.5～27.4)
佐藤 廣直 鹿島建設(株)北海道支店土木部
二階堂直樹 大成建設(株)札幌支店土木営業部
金子 潤一 五洋建設(株)札幌支店営業部
佐藤 誠 (株)ドーコン交通事業本部構造部
西村 公郎 (株)ドーコン交通事業本部交通部

猿渡 亜由未	北海道大学大学院工学研究院
山田 朋人	北海道大学大学院工学研究院
有村 幹治	室蘭工業大学大学院工学研究科
井上 真澄	北見工業大学工学部社会環境工学科
今 尚之	北海道教育大学教育学部札幌校
上浦 正樹	北海学園大学工学部社会環境工学科
長田 直樹	北海道開発局建設部道路建設課
通岩 公	北海道建設部土木局河川課
本間 広行	北海道建設部土木局道路課
茂木 秀則	札幌市東区土木部維持管理課
染矢 洋	札幌市北区土木部維持管理課
原口 征人	北海道開発技術センター

幹 事 任期(24.5～26.4)

種綿 順一	大成ロテック(株)北海道支社技術室
谷藤 義弘	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
高辻 浩徳	北海道電力(株)土木部原子力土木グループ
(奥山 英俊	北海道電力(株)土木部電源開発グループ)
柏谷憲一郎	北海道旅客鉄道(株)工務部工事課
(伊東 公人	北海道旅客鉄道(株)工務部工事課)
岸 邦宏	北海道大学大学院工学研究院
佐藤 久	北海道大学大学院工学研究院
吉田 英樹	室蘭工業大学大学院工学研究科
井田 直人	北海道工業大学空間創造学部都市環境学科
佐々木康彦	北海学園大学工学部社会環境工学科
(当麻 庄司	北海学園大学工学部社会環境工学科)
舘崎 真司	清水建設(株)北海道支社 土木技術部
近藤 崇	苫小牧工業高等専門学校環境都市工学科
山崎 俊夫	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
(宮武 誠	函館工業高等専門学校環境都市工学科)
森田 共胤	北海道開発局建設部河川計画課
(木下 誠一	北海道開発局建設部河川計画課)
本多 浩也	北海道建設部まちづくり局都市計画課
丸山記美雄	土木研究所寒地土木研究所寒地道路保全チーム
高橋 尚人	土木研究所寒地土木研究所寒地交通チーム

土木学会北海道支部規程

昭和13年4月23日	制 定
昭和39年4月30日	一部改正
昭和47年4月28日	〃
昭和57年5月21日	〃
昭和62年5月26日	〃
平成9年5月27日	〃
平成11年4月30日	〃
平成23年3月18日	〃
平成23年6月17日	〃
平成24年5月11日	〃

(総則)

第1条 公益社団法人土木学会（以下「学会」という。）細則（以下「細則」という。）第1条第2項第1号の規定により設ける北海道支部（以下「支部」という。）の運営に関しては、細則第4条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び細則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(事業)

第2条 支部は、細則第2条第1号に規定する範囲において、定款第4条に規定する学会の事業のうち次の事業を分掌する。

- (1) 土木工学に関する調査、研究
- (2) 土木工学の発展に資する国際活動
- (3) 土木工学に関する建議並びに諮問に対する答申
- (4) 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
- (5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (6) 土木工学に関する奨励、援助
- (7) 土木工学、土木事業又は定款第3条に定める学会の目的遂行に関して著しい貢献をしたものの表彰
- (8) 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
- (9) 土木に関する啓発及び広報活動
- (10) 土木関係資料の収集・保管・公開
- (11) その他学会の目的を達成するために必要なこと

(支部役員)

第3条 支部に、次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 2名
- (3) 商議員 35名以内
- (4) 監査役 2名
- (5) 幹事長 1名
- (6) 副幹事長 1名
- (7) 幹事 35名以内

(支部役員の選任)

第4条 支部長については、細則第3条第2項の規定に基づき、細則第13条の規定により支部に所属する会員（以下「支部会員」という。）のうち個人会員（以下「支部個人会員」という。）

から商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て理事会に諮るものとする。

- 2 副支部長は、支部個人会員から支部長が候補者を選出し、支部総会の決議を得て委嘱する。
- 3 商議員及び監査役は、商議員会が候補者を選出し、支部総会の決議を得て支部長が委嘱する。
- 4 幹事長については、細則第3条第3項の規定に基づき、支部個人会員から支部長が選任し、委嘱する。
- 5 副幹事長及び幹事は、支部長が選任し、委嘱する。
- 6 支部個人会員が理事又は役員候補者選考委員となった場合、着任日から商議員となるものとする。

(支部役員の任期)

第5条 支部役員の任期は、原則として次のとおりとする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 支部長 1年
 - (2) 副支部長 1年
 - (3) 商議員 2年 原則として毎年半数交代
 - (4) 監査役 2年 原則として毎年半数交代
 - (5) 幹事長 1年
 - (6) 副幹事長 1年
 - (7) 幹事 2年 原則として毎年半数交代
- 2 支部役員の任期は、支部総会開催の翌日からとする。ただし、任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
 - 3 支部長が欠けたときは、補欠を選任するものとする。この場合、その選任については、第4条第1項の規定を準用するものとする。
 - 4 支部長以外の支部役員が欠けたときは、原則として所属機関から補欠の推薦を受けるものとする。

(支部役員の報酬)

第6条 支部役員は無給とする。

(支部役員の職務)

第7条 支部役員は、次の職務を行う。

- (1) 支部長は、支部を代表し、支部会務を総括する。
- (2) 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故があるときはその職務を代行する。
- (3) 商議員は、商議員会を構成し、支部会務について審議する。
- (4) 監査役は、支部の会計を監査し、その結果を商議員会及び支部総会に報告する。
- (5) 幹事長は、支部長及び副支部長を補佐し、支部会務を処理する。
- (6) 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
- (7) 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに支部幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して支部会務を執行する。

(支部総会)

第8条 支部長は、毎事業年度終了後定時総会前に支部総会を開催し、また、必要に応じて臨時支部総会を開催する。

- 2 支部総会は、支部会員のうち正会員（以下「支部正会員」という。）すべてをもって構成し、議長は、支部長がこれに当たる。
- 3 支部総会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業報告及び決算報告
 - (2) 支部の規程等の制定及び改正

- (3) 支部長候補者
 - (4) 副支部長、商議員及び監査役の選任
 - (5) その他、支部運営に関する重要事項
- 4 支部総会は、支部正会員の20分の1以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(商議員会)

第9条 商議員会は、支部長、副支部長及びすべての商議員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会は、原則として年2回以上開催することとし、支部長が招集する。
- 3 商議員会は、次の事項について決議する。
 - (1) 支部の事業計画及び予算
 - (2) 支部長候補者の選出
 - (3) その他、支部総会の権限に属するものを除く、支部運営に関する基本的事項
- 4 商議員会は、全商議員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(支部幹事会)

第10条 支部幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

- 2 支部幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
- 3 支部幹事会は、商議員会で決議された事業計画及び予算に基づき、支部会務を執行する。

(支部委員会)

第11条 支部長は、第2条の事業を行うため、必要があるときは、支部委員会を設けることができる。

(職場班)

第12条 支部と支部会員との連携を深め、支部運営を円滑にするため、細則第6条の規定により、支部に職場班を置くことができる。

- 2 職場班を置いた場合、細則第6条第2項の規定により報告するものとする。

(分会)

第13条 地域毎の支部会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために、細則第5条の規定により、支部に分会を置くことができる。

- 2 分会は、分会の組織、運営等に関する基本的な事項を定める分会規約等を、支部商議員会の承認を得て制定するものとする。

(支部賛助会員)

第14条 支部の事業を円滑に運営するため、細則第18条第4項の規定により、支部に賛助会費を納入するものを支部賛助会員とすることができる。

- 2 支部賛助会員は、支部主催の各種行事に参加することができる。

(支部会計)

第15条 支部の経費は、交付金、行事参加費、広告費、賛助会費、その他をあてる。

- 2 支部の事業計画及び予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに、支部長が作成し、商議員会の承認を得た上、速やかに定款第13条第2項第1号の規定による会長等に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 3 支部の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、支部長が作成し、監査役の監査を受けた上で、商議員会の承認を得て、定時支部総会において、事業報告についてはその内容を報告し、決算については承認を受けなければならない。

- 4 支部長は、前項の規定により報告し又は承認された事業報告及び決算を速やかに会長等に報告しなければならない。

(支部事務局及び職員)

第16条 支部会務を執行するため、細則第7条の規定により支部に事務局を設け、支部事務局長1名を含む有給の職員を置く。

- 2 前項の規定による支部事務局長については、細則第57条の規定により、着任にあたり理事会の承認を得るものとする。

(規程の改正等)

第17条 この規程は、支部総会の承認を経て、細則第4条の規定により理事会の承認を得て改正することができる。

- 2 支部の会計、資金等に係る規程類については、細則第4条第2号の規定により、理事会の承認を得て制定・改正することができる。
- 3 前項に規定するもののほか、この規程の施行に必要な支部の規程類については、各々支部幹事会が定める機関の承認を得て制定することができる。

附 則 この規程は昭和62年5月26日から施行する。

附 則 (平成23年3月18日 理事会議決) この変更規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則 (平成23年6月17日 理事会議決) この変更規程は平成23年年6月17日から施行する。

附 則 (平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は平成24年年5月11日から施行する。

土木学会北海道支部内規

(昭和51年 6月25日 1部改定)
(昭和57年 3月15日 1部改定)
(昭和61年 4月23日 1部改定)
(昭和62年 5月26日 1部改定)
(平成 8年 7月22日 1部改定)
(平成10年 4月28日 1部改定)
(平成11年 4月30日 1部改定)
(平成21年 4月24日 1部改定)
(平成23年 4月 1日 1部改正)

第 1 条 商議員および幹事の定数はつぎのとおりとする。

商 議 員 35名以内 幹 事 35名以内

第 2 条 本部役員候補者選考委員会委員は、商議員会が商議員の中から選考する。

第 3 条 任期中の役員移動後、その補充は原則としてその役員の所属する機関内から支部長が委嘱する。

第 4 条 規程第11条による運営委員会は、理事・本部役員候補者選考委員会委員・商議員および幹事長によって構成する。

2. 運営委員会の構成人員は、6名ないし7名とし支部長が委嘱する。

3. 運営委員会は、支部事務局の運営に関する重要な問題について支部長の諮問に応える。

第 5 条 土木工学に関する優秀な論文を発表した者に対して、別に定める奨励賞授与規定および優秀学生講演賞授与規定により奨励賞、優秀学生講演賞を授与することができる。

2. 土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められた技術(技術、業績、工法、構造物等)に対して、別に定める技術賞授与規定により技術賞を授与することができる。

3. 長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をした者に対して、別に定める功労賞授与規定により功労賞を授与することができる。

4. 土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等に、別に定める地域活動賞選考委員会規程により地域活動賞を授与することができる。

第 6 条 事務局職員の給与は、給与規則による。

第 7 条 支部賛助会員の年額は、1万5千円以上とする。

2. 同会員の社内従業員は、支部主催の各種行事に参加できる。

第 8 条 支部通常総会の開催期日の決定にあたっては、本部総会期日と重複しないようにするものとする。

第 9 条 事務局の運営について幹事長は、地盤工学会北海道支部及び北海道土木技術会と年度当初或いは必要の都度協議を行うものとする。

附 則 この変更内規は土木学会北海道支部規程改正の日(平成23年4月1日)から施行する。

土木学会北海道支部 災害緊急対応規則

(総則)

第1条 この規則は、北海道地域において重大なる災害（以下、重大災害 という）が発生した場合の土木学会北海道支部の緊急対応に関する事項を定めるものである。

(組織)

第2条 支部長は、不時の災害発生に備えて支部規程第11条の規程に基づき「災害緊急対応委員会」（以下、委員会という）を設置しなければならない。

2. 委員会の構成は、次の通りとする。
 - (1) 委員長(支部長兼務)
 - (2) 副委員長
 - (3) 委員(数名)
3. 委員は、北海道支部会員の中から支部長が指名し委嘱する。
4. 委員の任期は2年とし、再任は妨げない。
5. 委員会は委員長が招集する。
6. 委員長に事故があった場合または委員長としての職務の執行が極めて困難な場合には、副委員長がその職務を代行する。

(災害緊急対応委員会の職務)

第3条 委員会は次の職務を行う。

1. 重大災害発生時における災害緊急調査団（以下、調査団という）派遣等の緊急対応に関する事項の決定。
2. 重大災害の発生に備えて事前に調査団員候補者リストを作成する。
3. 調査団長及び調査員の委嘱並びに調査対象関係機関への調査団受け入れ及び調査に対する協力の要請を行う。
4. 前項に規程する調査団長及び調査員の委嘱は、規則第5条1項に規程する要請をもって委嘱とみなす。
5. その他、委員長が必要と認めた事項

(災害緊急調査団派遣の決定)

第4条 委員会は、重大災害発生後、直ちに調査団を派遣すべきか否かを決定する。ただし、緊急性が高い場合には、委員会委員の発議により委員長が派遣を決定できるものとする。この場合には事前若しくは事後に可及的速やかに委員会の承認を得なければならない。

(調査団の構成及び結成)

- 第5条 委員会は、第3条第2項に基づき事前に作成された調査団員候補者リストの中から団長を選任し、調査団長就任を要請する。委員会は、調査団長と連絡を密に取りながら調査員候補者リストの中から調査団員を選任し、調査団への参加を要請する。
2. 前項の記載にかかわらず、調査団長が必要と認める場合には委員会と協議の上、調査員候補者以外にも災害発生地に関連する支部会員等を調査員に指名出来るものとする。

(調査団の派遣期間)

- 第6条 調査団の派遣期間は原則として5日以内とする。
- ただし、災害規模や学術的資料収集上、調査日数の延期が必要と調査団長が判断した場合は、その旨を委員長に具申して承認を得た場合に限り、派遣期間の延長をすることが出来る。

(費用)

- 第7条 調査団の派遣に係わる費用は、原則として土木学会北海道支部緊急災害調査資金から支出する。

附則

1. この規則に記載のないものについては、別に定める災害緊急対応規則内規によるものとする。
2. この規則の改正は、商議員会の議決を得て、総会の承認を得なければならない。
3. この規則は、平成20年4月24日から実施する。

附則

この変更規則は土木学会北海道支部規程改正の日(平成23年4月1日)から施行する。

土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会規程

(平成14年4月26日 制定)

(平成22年4月27日 一部改定)

(総 則)

第1条 「土木学会選奨土木遺産選考委員会の構成および運営に関する内規(案)」に基づき、土木学会北海道支部が推薦する選奨土木遺産候補(以下「土木遺産候補」という。)の選考はこの規程による。

(選考の対象)

第2条 土木遺産候補は、北海道内に存する土木構造物の中から選考する。

(選考委員会)

第3条 土木遺産候補を選考するために、土木学会北海道支部選奨土木遺産選考委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

第4条 委員会は10人程度をもって構成する。

第5条 委員は支部所属の会員の中から土木学会北海道支部長(以下「支部長」という。)が委嘱し、その任期は1年とし、再任は妨げない。

第6条 選考委員会の委員長および幹事長は、委員が互選する。委員長は必要に応じて委員兼幹事を指名することができる。

(候補の推挙)

第7条

1. 支部長は、土木学会本部より選奨土木遺産支部推薦の依頼があった場合には、委員会に推薦候補の選考を諮問する。
2. 委員会は選考の諮問を受けた場合には協議、調査等を行い、土木遺産候補の管理者・所有者と調整を図った上、選考理由を付して支部長に答申する。
3. 支部長は、委員会が選考した土木遺産候補を、土木学会選奨土木遺産選考委員会に推薦する。

(附則)

本規程は平成14年4月26日より施行する。

(附則)

この変更規程は平成22年4月28日より施行する。

土木学会北海道支部功労賞授与規定

(平成10年4月 制定)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部功労賞（以下「功労賞」という。）の授与はこの規定による。

第 2 条 功労賞は、長年にわたり土木学会北海道支部並びに北海道の土木技術の発展に顕著な貢献をしたと認められるものの中から選ばれる。

(選考委員会)

第 3 条 功労賞を選考するために、土木学会北海道支部功労賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員5人以内をもって構成する。

3. 委員は支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は1年とし、再任は妨げない。

4. 選考委員会の委員長は、委員が互選する。

(賞の決定、表彰の時期・方法)

第 4 条 功労賞は商議員会において決定し、表彰は支部通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

土木学会北海道支部奨励賞授与規定

(昭和36年4月 制定)

(昭和36年10月 改定)

(昭和52年12月 改定)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部奨励賞（以下「奨励賞」という。）の授与はこの規定による。

(奨励賞の対象)

第 2 条 奨励賞は、支部発行の「論文報告集」に掲載された研究論文および計画、設計、施工、考案等の報告業績で、土木工学に関する学術および技術の進歩発展に寄与すると認められるものの中から選ばれる。

(選考委員会)

第 3 条 奨励賞を選考するために土木学会北海道支部奨励賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員5人以内をもって構成する。

3. 委員は支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は1年とする。

4. 選考委員会の委員長は委員が互選する。

(賞の決定・表彰の時期・方法)

第 4 条 奨励賞は商議員会において決定し、表彰は支部通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

土木学会北海道支部優秀学生講演賞授与規定

(平成21年 4 月 制 定)

(平成24年 4 月25日 一部改正)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部優秀学生講演賞（以下「優秀学生講演賞」という。）の授与はこの規定による。

(優秀学生講演賞の対象)

第 2 条 優秀学生講演賞は、北海道支部年次技術研究発表会において、土木技術や研究成果等について優れた講演を行ったと認められるものの中から選ばれる。

2. 授賞の対象となる講演者は、支部所属の学生会員とする。

ただし、大学院博士後期課程の学生を除く。

(選考委員会)

第 3 条 優秀学生講演賞を選考するために土木学会北海道支部優秀学生講演賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員 5 人以内をもって構成する。

3. 委員は支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は 1 年とする。

4. 選考委員会の委員長は委員が互選する。

(賞の決定・表彰の時期・方法)

第 4 条 優秀学生講演賞は商議員会において決定し、表彰は卒業までに行なう。

土木学会北海道支部技術賞授与規定

(昭和52年12月 制定)

(総 則)

第 1 条 土木学会北海道支部技術賞（以下「技術賞」という。）の授与についてはこの規定による。

(技術賞の対象)

第 2 条 技術賞は、北海道内において、土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められるすぐれた技術（技術、業績、工法、構造物等）の中から選ばれる。

(選考委員会)

第 3 条 技術賞を選考するために土木学会北海道支部技術賞選考委員会（以下「選考委員会」という。）をおく。

2. 選考委員会は委員10人程度をもって構成する。

3. 委員は原則として支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は1年とし、再任を妨げない。

4. 選考委員会の委員長は委員が互選する。

(賞の決定、表彰の時期、方法)

第 4 条 技術賞は、商議員会において決定し、表彰は通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

この技術賞は、本部の技術賞等と重複して授賞することができる。

土木学会北海道支部技術賞候補募集要項

(候補対象)

北海道内において、土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められるすぐれた技術（技術、業績、工法、構造物等）。

(受賞候補者)

個人または団体および土木構造物等。

(候補の範囲)

過去2カ年間におおむね終了したもの。

(応募および推薦の方法)

1. 自ら応募する場合

支部の応募用紙に必要事項を記載し、当該年度の2月末日までに支部長宛提出する。

2. 推薦する場合

推薦者は支部の推薦用紙に必要事項を記載し、当該年度の2月末日までに支部長宛提出する。

3. 支部長よりの推薦依頼による場合

支部長は選考委員会の委員にあらかじめ推薦の依頼を行い、委員の推薦によるものを候補に加える。なお、土木学会本部の技術賞、技術開発賞、田中賞などと重複して応募あるいは受賞してもよい。

(審査)

土木学会北海道支部技術賞選考委員会において行う。

毎年3件程度を受賞の対象とする。

(表彰)

当該年度の土木学会北海道支部通常総会において行い、賞状、副賞を贈る。

土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会規程
(平成19年10月15日 制定)

(総 則)

第1条 土木学会北海道支部地域活動賞（以下「活動賞」という。）の授与についてはこの規程による。

(活動賞の対象)

第2条 活動賞は、北海道内において、土木技術や土木構造物を通じて地域や北海道の発展に貢献したと認められる団体等の中から選ばれる。

(選考委員会)

第3条 活動賞を選考するために、土木学会北海道支部地域活動賞選考委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

第4条 委員会は5名以内をもって構成する。

第5条 委員は支部所属の会員の中から土木学会北海道支部長（以下、「支部長」という。）が委嘱し、その任期は1年とし、再任は妨げない。

第6条 選考委員会の委員長は、委員が互選する。

(賞の決定、表彰の時期、方法)

第7条 活動賞は、商議員会において決定し、表彰は支部通常総会において賞状および副賞を授与して行う。

(付則)

本規程は平成19年10月15日より施行する。

土木学会北海道支部地域貢献事業規程

平成22年3月19日 制定
平成24年5月11日 一部改正
平成25年5月10日 //

(総則)

第1条 この規程は、土木学会公益増進事業規程第8条の規定に基づき北海道支部（以下「本支部」という。）が実施する地域貢献事業（以下「本事業」という。）に適用する。

(目的)

第2条 本事業は、地域の活力を確保するため、本支部が地域の課題解決に向け取り組むべき社会基盤整備に係る施策を支える人材の育成及び地域の安全・安心の確保に係る活動を支援することを目的とする。

(事業)

第3条 第2条の目的を達成するため、定款第4条に規定する事業の一環として、次の各号に掲げる事業への支援を実施する。

- (1) 定款第4条第1号に規定する事業のうち、緊急災害調査
- (2) 定款第4条第6号に規定する事業のうち、支部表彰
- (3) 定款第4条第9号に規定する事業のうち、土木に関する啓発・広報
- (4) 定款第4条第11号に規定する事業のうち、創立記念事業等を通じた社会貢献

(事業の原資)

第4条 本事業は、別途「土木学会北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則」に定める「北海道支部地域貢献資金」を原資として行う。

(運営)

第5条 本事業の運営の方法等については、別途「土木学会北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する規則」で定める。

(規程の変更)

第6条 この規程の変更は、理事会において行う。

附則(平成22年3月19日 理事会議決) この規程は、平成22年3月19日から施行する。

附則(平成24年5月11日 理事会議決) この変更規程は、平成24年5月11日から施行する。

附則(平成25年5月10日 理事会議決) この変更規程は、平成25年5月10日から施行する。

土木学会北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則

平成22年3月19日 制 定
平成24年5月11日 一部改正
平成25年5月10日 //

(目的)

第1条 この規則は、土木学会北海道支部地域貢献事業規程（以下「規程」という。）第4条の規定に基づき、地域貢献資金に関し必要な事項を定め、その適正な執行を確保することを目的とする。

(組成)

第2条 地域貢献資金は、次の各号に掲げる資金から成るものとする。

- (1) 緊急災害調査資金（以下「災害調査資金」という。）
- (2) 支部表彰資金
- (3) 土木啓発広報資金（以下「啓発広報資金」という。）
- (4) 創立記念事業等による社会貢献資金（以下「社会貢献資金」という。）

(使途)

第3条 地域貢献資金の使途は、次の各号に示す事業への支援に限定する。

- (1) 災害調査資金 規程第3条第1号に規定する事業
- (2) 支部表彰資金 規程第3条第2号に規定する事業
- (3) 啓発広報資金 規程第3条第3号に規定する事業
- (4) 社会貢献資金 規程第3条第4号に規定する事業

(構成)

第4条 地域貢献資金は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 第2条に規定する資金として寄附された財産
- (2) 第2条各号に規定するいずれかの資金とすることを指定して寄附された財産
- (3) 土木ボランティア寄附（doboku Voluntary donor）として受け入れた財産
- (4) 理事会において第2条各号に規定する資金に繰り入れることを議決した財産

(活用)

第5条 地域貢献資金は、各々次の2つに分類して活用する。

- (1) 果実利用資金：第4条第4号に規定する財産をもって構成し、運用益を活用する資金

- (2) 普通資金：第4条第1号から第3号に規定する財産を取り崩して活用する資金

2 普通資金は、次の3つに分類して活用する。

- (1) 一般型資金：原則として第4条第1号及び第4号に規定する財産をもって構成する資金

- (2) 特別型資金：原則として第4条第3号に規定する財産をもって構成する資金

- (3) 指定型資金：原則として第4条第2号及び第4号に規定する財産をもって構成する資金

3 前項の規定にかかわらず、第4条第2号の財産については、その20%を一般型資金とする。ただし、寄附にあたり一般型資金減免についての理由書（様式任意）が提出され、

理事会がそれを承認した場合は、一般型資金を10%に減免することができる。

(管理運用)

第6条 地域貢献資金は特定資産とし、地域貢献資金のうち第4条第4号の財産は元本が回収できる見込みが高く、且つ、高い運用益が得られる方法で管理する。

(充当)

第7条 第5条第1項の規定による果実利用資金については、運用益をもって事業の実施に充当するものとし、元本は原則として取り崩さない。

2 第5条第1項の規定による普通資金については、計画的な取り崩しおよび運用益により事業の実施に充当するものとする。

3 前項の取り崩し額および運用益の額は、予算に計上しなければならない。

(処分)

第8条 第5条第1項の規定による果実利用資金については、事業の実施上やむを得ない事由により、資金の全部または一部を処分しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。

2 第5条第1項の規定による普通資金については、事業の実施上やむを得ない事由により、予算に計上した計画的な取り崩し額を超えて資金および運用益の全部または一部を処分しようとするときは、理事会の承認を得なければならない。

(規則の変更)

第9条 この規則の変更は、理事会において行う。

附則 (平成22年3月19日 理事会議決) この内規は、平成22年3月19日から施行する。

附則 (平成24年5月11日 理事会議決) 内規から規則に変更し、平成24年5月11日から施行する。

附則 (平成25年5月10日 理事会議決) この変更規則は、平成25年5月10日から施行する。

土木学会北海道支部地域貢献事業に係る運営に関する規則

平成22年3月19日 制 定
平成24年5月11日 一部改正
平成25年5月10日 //

(総則)

第1条 この規則は、土木学会北海道支部（以下「支部」という。）地域貢献事業規程（以下「規程」という。）第5条に基づき、規程第1条で規定する地域貢献事業の細目について定める。

(地域貢献事業の種別)

第2条 地域貢献事業は、次の3種類を実施する。

- (1) 一般型助成事業：土木学会北海道支部地域貢献事業に係る資金に関する規則で定める地域貢献資金のうち果実利用資金の果実及び一般型資金による規程第3条に定める活動への助成。
- (2) 特別型助成事業：地域貢献資金のうち特別型資金による規程第3条に定める活動への助成。
- (3) 指定型助成事業：地域貢献資金のうち指定型資金による規程第3条に定める活動への助成。

(寄附の公募)

第3条 地域貢献事業への寄附については、支部広報刊行物及び支部ホームページにより公募する。

(寄附申込時期)

第4条 地域貢献事業への寄附の申し込みは、随時受け付ける。

(寄附申込手続)

第5条 地域貢献事業への寄附をしようとする者（以下「寄附申込者」という。）は、次の各号により申込書を作成し、支部長に提出するものとする。

- (1) 第2条第1項第1号に定める一般型助成事業を対象とする場合は、様式-1を用いる。
- (2) 第2条第1項第2号に定める特別型助成事業を対象とする場合は、様式-2及び別途定める寄附金申込書を用いる。
- (3) 第2条第1項第3号に定める指定型助成事業を対象とする場合は、様式-3を用いる。

(寄附金受入の審査・決定及び通知)

第6条 寄附金受入の可否は、支部幹事会（以下「幹事会」という。）で審査の上、理事会が決定するものとする。

- 2 支部長は、第1項の結果をすみやかに寄附申込者に通知する。
- 3 第1項の審査・決定は、原則として申し込みがあった払込予定日より前に行う。
- 4 支部事務局は、払込を確認後すみやかに、寄附申込者に領収書を発行する。
- 5 支部事務局は、寄附申込者から申し出があった場合、申込書の受領書を発行する。

(緊急災害調査)

第7条 幹事会は、規程第3条第1号の支援として、「北海道支部災害緊急対応規則」に定める重大災害発生時における災害緊急調査団の派遣への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

(支部表彰)

第8条 幹事会は、規程第3条第2号の支援として、支部が実施する表彰のうち、「北海道支部功労賞授与規定」、「北海道支部優秀学生講演賞授与規定」、「北海道支部奨励賞授与規定」、「北海道支部技術賞授与規定」および「北海道支部地域活動賞選考委員会規程」に定める賞状および副賞の授与への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

(啓発・広報)

第9条 幹事会は、規程第3条第3号の支援として、支部が実施する土木に関する啓発・広報事業への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

(社会貢献)

第10条 幹事会は、規程第3条第4号の支援として、支部が実施する創立記念事業等による社会貢献事業への支援を行うものとする。

2 前項の支援の詳細については、幹事会が決定する。

(規則の変更)

第11条 この規則の変更は、理事会において行う。

附則 (平成22年3月19日 理事会議決) この内規は、平成22年3月19日から施行する。

附則 (平成24年5月11日 理事会議決) 内規から規則に変更し、平成24年5月11日から施行する。

附則 (平成25年5月10日 理事会議決) この変更規則は、平成25年5月10日から施行する。

(様式－1)

「土木学会北海道支部地域貢献資金」(一般型資金)寄附申込書

平成 年 月 日

公益社団法人 土木学会 北海道支部

支部長 殿

土木学会北海道支部地域貢献資金への寄附を下記により申込みます。

記

申 込 金 額	金	千円	平成 年 月 日払込予定
---------	---	----	--------------

氏名 _____ 印

住所 〒 _____

電話番号 _____ () _____

F A X _____ () _____

注：振込銀行：〇〇銀行〇〇支店 普通口座0000000 公益社団法人 土木学会
北海道支部

(様式－2)

「土木学会北海道支部地域貢献資金」(特別型資金)寄附申込書

平成 年 月 日

公益社団法人 土木学会 北海道支部

支部長 殿

土木学会北海道支部地域貢献資金への寄附を下記により申込みます。

記

申 込 金 額	金	千円	平成 年 月 日払込予定
---------	---	----	--------------

氏名 印

住所 〒

電話番号 ()

FAX ()

注：振込銀行：〇〇銀行〇〇支店 普通口座0000000 公益社団法人 土木学会
北海道支部

(様式－3)

「土木学会北海道支部地域貢献資金」(指定型資金)寄附申込書

平成 年 月 日

公益社団法人 土木学会 北海道支部

支部長 殿

土木学会北海道支部地域貢献資金への寄附を下記により申込みます。

記

申 込 金 額	金	千円	平成 年 月 日払込予定
---------	---	----	--------------

なお、この寄附金は〔 〕が行う〕^{注1)}
活動^{注2)}
行事 ()^{注2)}
の助成に活用して頂くようお願い申し上げます。

氏名 _____ 印

住所 〒 _____

電話番号 _____ () _____

FAX _____ () _____

注1) []内に記載しない場合 []全体に線を引いて抹消して下さい。

注2) いずれか一方を残し、他方は線を引いて抹消して下さい。

注：振込銀行：〇〇銀行〇〇支店 普通口座0000000 公益社団法人 土木学会
北海道支部

土木学会北海道支部賛助会制度

(趣 旨)

土木学会北海道支部は、土木工学の進歩と建設事業の発展を図ることを目的とする土木技術者の団体である。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、つぎにより支部賛助会制度を設ける。

(会 員)

1. 北海道支部賛助会員とは、支部事業増進の目的に賛同し、第3項に定める会費を納めた個人または団体をいう。
2. 北海道支部賛助会員は、支部における各種の行事に参加でき、支部刊行の技術関係資料を無償で配布される。

(会 費)

3. 北海道支部賛助会員は、年額1万5千円以上の会費を支部に納めるものとする。
4. 北海道支部賛助会員の会費経理は、すべて支部会計で処理する。

土木学会北海道支部賛助会員名簿

平成 26 年 3 月 31 日現在

あ	新日鐵住金(株) 北海道支店	(株)ピー・エス三菱 札幌支店
葵建設(株)	新日鐵住金(株) 室蘭製鉄所	菱中建設(株)
赤川建設興業(株)	そ	(株)廣野組 札幌支店
一般社団法人旭川建設業協会	一般社団法人空知建設業協会	ふ
荒井建設(株)	た	不二建設(株)
い	大成建設(株) 札幌支店	藤建設(株)
(株)イーエス総合研究所	大成ロテック(株) 北海道支社	不動テトラ(株) 北海道支店
五十嵐建設(株)	大北土建工業(株)	ほ
(株)生駒組	(株)竹中土木 北海道支店	北海道軌道施設工業(株)
勇建設(株)	(株)田中組	北海道石灰化工(株)
伊藤組土建(株)	て	一般社団法人
岩倉建設(株)	鉄建建設(株) 札幌支店	北海道建設業協会
(株)岩崎	(株)寺沢組	北海道建設業信用保証(株)
岩田地崎建設(株)	と	北海道コンクリート工業(株)
お	東急建設(株) 札幌支店	北開工営(株)
小樽建設協会	道路工業(株)	北興工業(株)
一般社団法人帯広建設業協会	(株)ドーコン	堀松建設工業(株)
か	戸田建設(株) 札幌支店	ま
鹿島建設(株) 北海道支店	ドーピー建設工業(株)	丸駒シビルサービス(株)
鹿島道路(株) 北海道支店	飛島建設(株) 札幌支店	丸彦渡辺建設(株)
き	(株)富田組	み
北日本港湾コンサルタント(株)	な	水元建設(株)
北見土木技術協会	(株)中山組	三井住友建設(株) 北海道支店
(株)共成建設	(株)檜崎製作所 設計部	宮坂建設工業(株)
共和コンクリート工業(株)	に	む
(株)近代設計 札幌支社	西松建設(株) 札幌支店	村井建設(株)
く	(株)西村組	め
草野作工(株)	日鉄住金セメント(株)	明治コンサルタント(株)
(株)釧路製作所	日特建設(株) 札幌支店	も
(株)熊谷組 北海道支店	日本高圧コンクリート(株)	(株)盛永組
こ	日本道路(株) 北海道支店	や
五洋建設(株) 札幌支店	の	山本建設(株)
さ	(株)農土コンサル	
札幌工業(株)	は	
三協建設(株)	(株)間組 札幌支店	
し	パシフィックコンサルタンツ(株)	
(株)ジオテック	北海道支社	
清水建設(株) 北海道支店	(株)早坂組	
白崎建設(株)	ハラダ工業(株)	
(株)シン技術コンサル	ひ	
新太平洋建設(株)		
		合計 85 団体

土木学会正会員（法人）および特別会員名簿（北海道支部所属）

特級 B 北海道電力(株)	1 級 D 五洋建設(株)札幌支店	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢河川事務所
1 級 B 荒井建設(株)	1 級 D 齊藤建設(株)	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部 江別河川事務所
1 級 B 岩田地崎建設(株)	1 級 D (株)サッポロ エンジニアーズ	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 B (株)ドーコン	1 級 D (株)シー・イー・サービス	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 B (株)中山組	1 級 D J R 北海道(株)	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部 千歳川河川事務所
1 級 C 勇建設(株)	1 級 D 新太平洋建設(株)	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 C 伊藤組土建(株)	1 級 D (株)ズコーシャ	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部 滝川河川事務所
1 級 C (株)大林組札幌支店	1 級 D (株)砂子組	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 C 鹿島建設(株)北海道支店	1 級 D (株)データベース道東支社	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部 豊平川ダム 統合管理事務所
1 級 C (株)草別組	1 級 D 西江建設(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C 札建工業(株)	1 級 D 日本高圧コンクリート(株)	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C 清水建設(株)北海道支店	1 級 D (株)ネクスコ・エンジ ニアリング北海道	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部 小樽道路事務所
1 級 C 大成建設(株)札幌支店	1 級 D (株)農土コンサル	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C (株)田中組	1 級 D 東日本高速道路(株) 北海道支社	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C 日鉄住金セメント(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C 宮脇大木建設(株)	1 級 D 北海道開発局 旭川開発建設部	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C 村井建設(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 C (株)山田組	1 級 D 北海道開発局 旭川開発建設部 旭川河川事務所	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 D 會沢高圧コンクリート(株)	1 級 D 北海道開発局 旭川開発建設部	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 D (株)アルファ水工 コンサルタンツ	1 級 D 北海道開発局 旭川開発建設部 旭川道路事務所	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 D (株)イーエス総合研究所	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 小樽開発建設部
1 級 D (株)イズム・グリーン	1 級 D 旭川開発建設部 士別道路事務所	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 D 岩倉建設(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 D (株)開発工営社	1 級 D 北海道開発局 網走開発建設部	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 D (社)寒地港湾技術 研究センター	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 帯広河川事務所
1 級 D 岸本産業(株)	1 級 D 北海道開発局 網走開発建設部 網走道路事務所	1 級 D 北海道開発局 帯広開発建設部
1 級 D 北日本港湾 コンサルタント(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局 帯広道路事務所
1 級 D 共和コンクリート 工業(株)技術研究所	1 級 D 北海道開発局 網走開発建設部 遠軽道路事務所	1 級 D 北海道開発局 釧路開発建設部
1 級 D 草野作工(株)	1 級 D 北海道開発局	1 級 D 北海道開発局
1 級 D (株)釧路製作所	1 級 D 北海道開発局 網走開発建設部	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部
1 級 D (株)建設技術研究所 北海道支社	1 級 D 北海道開発局 北見河川事務所	1 級 D 北海道開発局
1 級 D (株)構研エンジニアリング	1 級 D 北海道開発局 網走開発建設部 北見道路事務所	1 級 D 北海道開発局 札幌開発建設部 札幌道路事務所

1 級D	北海道開発局 札幌開発建設部 岩見沢道路事務所	1 級D	北海道ジェイアール・ コンサルタンツ
1 級D	北海道開発局 札幌開発建設部 滝川道路事務所	1 級D	北海道道路 エンジニアリング(株)
1 級D	北海道開発局 札幌開発建設部 深川道路事務所	1 級D	一般財団法人 北海道道路管理 技術センター
1 級D	北海道開発局 函館開発建設部	1 級D	北海道立総合研究機構 水産研究本部
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部	1 級D	北興工業(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 苫小牧河川事務所	1 級D	北電興業(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 苫小牧道路事務所	1 級D	北電総合設計(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部	1 級D	北土建設(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 苫小牧港湾事務所	1 級D	堀松建設工業(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 室蘭道路事務所	1 級D	丸彦渡辺建設(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 浦河道路事務所	1 級D	宮坂建設工業(株)
1 級D	北海道開発局 室蘭開発建設部 室蘭港湾事務所	1 級D	理研興業(株)
1 級D	北海道開発局 留萌開発建設部	1 級D	(株)ルーラルエンジニア
1 級D	北海道開発局 稚内開発建設部	1 級D	和光技研(株)
1 級D	北海道開発局 稚内開発建設部 稚内道路事務所	2 級	北見工業大学 附属図書館
1 級D	北開工営(株)	2 級	北海学園大学 附属図書館
1 級D	(株)北開水工 コンサルタント	2 級	北海道大学 附属図書室
1 級D	一般社団法人 北海道開発技術センター		
1 級D	一般財団法人 北海道河川財団		
1 級D	北海道軌道施設工業(株)		
1 級D	(株)北海道技術 コンサルタント		
1 級D	北海道建設業 信用保証(株)		
		合計	110 団体 (平成 26 年 3 月 31 現在)